

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(平成22年度実績)

平成23年12月

播磨町教育委員会

点検及び評価制度の概要

1 趣旨

平成20年4月1日付けで「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、同法により教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなりました。

このため、播磨町教育委員会では、法律の趣旨に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすため、教育委員会の事務の点検及び評価を実施するものです。

2 対象事業の考え方

本年度に実施する評価及び点検は、平成22年度予算に計上し、実施した主な事業を対象とします。(対象事業一覧表のとおり)

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の結果について、学識経験者3名から意見等を聴取しました。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

対象事業一覧表

番号	事業	担当グループ
1	教育委員会委員活動事業	教育総務グループ
2	奨学基金積立事業	教育総務グループ
3	安全・安心な教育環境づくり支援事業	教育総務グループ
4	教育振興基本計画策定事業	学校教育グループ
5	教育研究指導事業	学校教育グループ
6	児童生徒就学事務事業	学校教育グループ
7	教科専門指導教諭配置事業	学校教育グループ
8	外国人英語指導助手招致事業	学校教育グループ
9	子ども支援事業	学校教育グループ
10	特別支援教育推進事業	学校教育グループ
11	読書活動推進事業	学校教育グループ
12	子ども安全教育（CAP）推進事業	学校教育グループ
13	小学校英語活動推進事業	学校教育グループ
14	障害児童生徒通学支援事業	学校教育グループ
15	情報リテラシーアドバイザー事業	学校教育グループ
16	小学校保健衛生事業	教育総務グループ
17	小学校給食事業	教育総務グループ
18	小学校施設維持管理事業	教育総務グループ
19	小学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
20	交通安全街頭指導事業	教育総務グループ
21	小学校遊具整備改修事業	教育総務グループ
22	太陽光発電システム整備事業（小・中・幼）	教育総務グループ
23	蓮池小学校教室改修事業	教育総務グループ
24	小学校就学援助事業	教育総務グループ
25	小学校情報教育運営事業	学校教育グループ
26	小学校体験活動事業	学校教育グループ
27	理科おもしろ推進事業	学校教育グループ
28	中学校保健衛生事業	教育総務グループ
29	中学校施設維持管理事業	教育総務グループ
30	中学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
31	中学校給食推進事業	教育総務グループ
32	中学校給食事業	教育総務グループ
33	中学校就学援助事業	教育総務グループ

番号	事業	担当グループ
34	「トライやる・ウィーク」事業	学校教育グループ
35	中学校情報教育運営事業	学校教育グループ
36	幼稚園保健衛生事業	教育総務グループ
37	幼稚園施設維持管理事業	教育総務グループ
38	幼稚園運営用備品整備事業	教育総務グループ
39	幼稚園遊具整備改修事業	教育総務グループ
40	播磨西幼稚園改築事業	教育総務グループ
41	社会教育委員設置事業	生涯学習グループ
42	社会教育推進委員設置事業	生涯学習グループ
43	派遣社会教育主事設置事業	生涯学習グループ
44	ふれあい活動推進事業	生涯学習グループ
45	青少年育成事業	生涯学習グループ
46	成人式開催事業	生涯学習グループ
47	文化行事開催事業	生涯学習グループ
48	体育レクリエーション推進事業	生涯学習グループ
49	学校開放管理運営事業	生涯学習グループ
50	大中遺跡まつり事業	生涯学習グループ
51	地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習グループ
52	放課後子どもプラン事業	生涯学習グループ
53	家庭教育啓発事業	学校教育グループ
54	日本語検定補助事業	学校教育グループ
55	公民館管理運営事業	生涯学習グループ
56	コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習グループ
57	人権教育啓発事業	生涯学習グループ
58	人権教育研究事業	生涯学習グループ
59	文化財保護啓発事業	生涯学習グループ
60	文化財保護審議会運営事業	生涯学習グループ
61	まちの先覚者顕彰事業	生涯学習グループ
62	埋蔵文化財分布調査事業	生涯学習グループ
63	図書館管理運営事業	生涯学習グループ
64	郷土資料館管理運営事業	生涯学習グループ
65	郷土資料館施設維持管理事業	生涯学習グループ
66	特別展開催事業	生涯学習グループ
67	郷土資料館改修事業	生涯学習グループ

番号	事業	担当グループ
68	スポーツ施設管理事業	生涯学習グループ

点検及び評価

歳出決算科目の節の内容

報酬	委員報酬等です。
共済費	報酬及び賃金等に係る社会保険料です。
賃金	労働の対価としてパートタイマー等に対して支払う経費です。
報償費	講師への謝礼等、サービスの提供によって受けた利益に対して支払う経費です。
旅費	公務のために職員等が旅行するために要する経費です。
需用費	
消耗品費	文具、紙等の消耗品を購入する経費です。
燃料費	灯油、プロパンガス、自動車のガソリン等の燃料代です。
食糧費	各種会議用のお茶代等です。
印刷製本費	各種パンフレットの印刷や冊子などの製本に要する経費です。
光熱水費	電気、水道の使用料等です。
修繕料	備品の修繕、部品の取替え費用や建物の小修繕等に要する経費です。
役務費	郵便料や電話料のほか、サービスの提供を受けたことに対して支払う経費等です。
委託料	事務事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合に支払う経費です。
使用料及び賃借料	土地、建物等の不動産、あるいは自動車、機械類等の動産を借り上げる場合に要する経費です。
工事請負費	土地、工作物等の造成、又は製造及び改造の工事、工作物等の移転等の工事に要する経費です。
原材料費	砂、セメント、木材等、物品を生産するための原料又は材料を購入する経費です。
備品購入費	机、椅子等、形状又は性質を変更することなく比較的長期にわたって使用できる物品を購入する経費です。
負担金、補助及び交付金	法令又は契約に基づいて負担しなければならない経費や、特定の事業や研究を補助するために支払う経費等です。
扶助費	法律や条例などに基づき、社会保障の一環として支払う経費です。
積立金	特定の目的のために資金を積み立てるために基金を設けるための経費です。

番号 1

事業名	教育委員会委員活動事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画 B 生涯学習充実計画	
	-	-
	-	-
	-	-
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	-
	-	-
事業概要	教育行政の円滑な運営のため、教育委員会の事務事業について合議し、執行する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,652	1,846	1,904
22年度の主な歳出節別内訳	報酬	1,381	
	旅費	64	
	需用費	13	
	委託料	232	
	負担金補助及び交付金	214	

3. 活動指標

区分	20年度	21年度	22年度
定例会、臨時会開催数	13回	16回	13回
議案等審議件数	41件	41件	33件
学校園訪問等回数	36回	36回	36回
研修会参加回数	4回	6回	7回

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校園を訪問することで現状の把握に努めるとともに、上部組織の各種研修会に参加し、教育行政の諸課題について理解を深めることができた。また、定例会、臨時会において教育行政に係る重要事項を審議し、決定しているところである。このことにより、町教育行政の向上に寄与している。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育委員会は、法律に基づき町の教育行政の重要事項等を審議し、決定する機関であり、実施することは妥当な事業である。
	【有効性】 定例会、臨時会で重要事項を審議するほか、小学校、中学校、幼稚園の学校園を訪問し、現状の把握を行っている。
	【経済性・効率性】 基本的に毎月1回開催する定例会において集中的に審議を行うことで、効率的な運営を心がけている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

教育委員会は、教育行政の重要事項を審議し、決定する機関であり、継続して実施していかなければならない事業である。
これからも学校園の現状の把握に努めるとともに、教育委員会の一層の活性化を図る手法について検討を進める必要がある。

番号2

事業名	奨学基金積立事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
総合計画での位置付け	(1) 生涯学習推進体制の充実	
	高度化・個別化した住民のニーズを把握し、いつでも、どこでも、だれでも...	
事業概要	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	1. 生涯学習の推進	推進計画及び体制の整備
事業概要	経済的理由により修学が困難な者に対し、貸し付ける修学資金を奨学基金として積み立てを行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	12,089	11,880	10,683
22年度の主な歳出節別内訳	積立金 10,683		

3. 活動指標

貸付人数等

		20年度		21年度		22年度	
		貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規
高等学校等	国公立	4人	3人	3人	1人	3人	1人
	私立	4人	2人	3人		2人	
高等専門学校	国公立	1人		1人		1人	
	私立						
専修学校	国公立						
	私立	2人	1人	3人	2人	1人	
各種学校		1人	1人				
短期大学		1人	1人	2人	1人	2人	2人
大学		28人	8人	32人	11人	33人	9人
合計		41人	16人	44人	15人	42人	12人

4. 成果指標等

事業の成果等について	平成22年4月から公立高等学校における授業料無償化等が実施されたことにより高校生への貸付件数が平成21年度と同様1件であったが、それ以外の短期大学、大学等においては、これまでとほぼ同じ件数を貸付けした。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 経済的理由により修学が困難な者に対して、町として奨学の方法を講じる必要があるとあり、進学を目指す学生への支援としては妥当な事業である。
	【有効性】 進学者が安心して修学できていることから、期待した成果が得られていると考えており、有効な事業である。
	【経済性・効率性】 資金は基金会計により運用されており、効率的に行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

当該事業は、前年度の「教育委員会評価委員会」において、事業の意義を高く評価されている。

民主党政権の政策によって、平成22年4月から公立高等学校の授業料無償化等が実施されたことにより、これまでとは状況が一部変化しているが、依然として景気の低迷は継続しており、高校生・大学生にとって当該事業へのニーズはむしろ高まっているものと思われる。

しかしながら、景気の低迷が長期化することによって、奨学生が卒業後に就職の機会が得られないといった状況が頻発しており、奨学金の円滑な返還において支障が生じている状況についても十分考慮していく必要があるものとする。

番号3

事業名	安全・安心な教育環境づくり支援事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(3) 心やすらぐ安全安心の学校園の環境整備 学校園が安心の場となるよう防犯体制の整備に努める	
総合計画での位置付け	第3節 安全でさわやかな都市環境・・・	第3項 安全・安心対策の推進
	1. 交通安全対策の充実	交通安全意識の啓発
事業概要	緊急雇用就業機会創出事業の適用を受け、安全・安心な教育環境づくりを支援するため、学校作業員並びに交通指導員を配置する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	-	1,586	1,977
22年度の主な歳出節別内訳	賃金 1,950 需用費 27		

3. 活動指標

学校別作業日数(学校作業員)

	20年度	21年度	22年度
幼稚園(3園)	-	21日	27日
小学校(4校)	-	71日	86日
中学校(2校)	-	42日	49日
合計	-	134日	162日

街頭指導日数(交通指導員)

	20年度	21年度	22年度
活動日数	-	128日	198日

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校園の環境整備に寄与するとともに児童生徒等の登下校時における交通安全の確保が図られた。また、平成21年度に県が創設した「緊急雇用就業機会創出事業」に基づく雇用促進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 日頃、用務員だけでは対応ができてにくい箇所の学校園の環境整備に対する支援が図られたことと登下校時における児童生徒等に対して、より一層交通の安全を確保することができたことは妥当性がある。
	【有効性】 学校・園内の日頃手の届かない箇所への環境整備が図られたことと登下校時に通学路において交通整理及び指導が行われ、児童生徒等への通学に対する安全確保が図られた。
	【経済性・効率性】 運営の経費は全額、県が創設した「緊急雇用就業機会創出事業」に基づく助成金で実施されており、経済的に有効である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

学校園の環境整備を実施する学校作業員の設置は「平成22年8月末」をもって終了したが、その間においては十分効果があった。また、交通指導員の実施期間は平成23年度をもって終了する予定である。

番号 4

事業名	教育振興基本計画策定事業	担当 G	教育総務グループ
-----	--------------	------	----------

1. 事業の概要等

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・			第3項 学校教育の充実		
事業概要	教育基本法第17条第2項の規定に基づき、本町教育の振興のための施策に関する計画を策定する。					

2. 事業費及び財源内訳
(円)

(単位：)

22年度決算						
歳出			歳入			
1	報酬	255,000	財源内訳	一般財源		263,510
12	役務費	8,510		特定	国庫支出金	
				財	県支出金	
				源	使用料・手数料	
				町	その他	
	歳出計	263,510		債		
				歳入計	263,510	

3. 活動指標

	組 織	委員会開催状況
播磨町教育振興基本計画策定委員会	大学教授	1人
	県立特別支援学校長	1人
	中学校校長	1人
	小学校校長	1人
	幼稚園園長	1人
	社会教育委員	1人
	学校評議員	1人
	人権啓発推進委員	1人
	人権擁護委員	1人
	中学校PTA役員	1人
	小学校PTA役員	1人
	幼稚園PTA役員	1人
	計	12人

4回開催
H22.7.21
H22.8.30
H22.9.30
H22.12.21

4. 成果指標等

事業の成果等について	国と県の教育振興計画を踏まえ、本町の平成23年度から平成27年度の5年間で実施する教育振興のための施策に関する播磨町教育振興基本計画を策定することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育基本法の改正で、我が国の教育の目指すべき姿を国民に明示し、その実現に向けて具体的に教育を振興していく道筋を明らかにすることが重要との観点から、教育振興基本計画を定めることが規定された。それを受け、播磨町も策定した。
	【有効性】 知識基盤社会の進展や国内外における競争激化など社会が大きく変化する中、我が国が一層発展し、国際社会に貢献していく上で、その礎となるのは、人づくり、すなわち教育である。次代を担う子どもたちのために教育を計画的に振興できる。
	【経済性・効率性】 今後10年間を通じて目指すべき教育の姿や今後5年間に総合的にかつ計画体に取り組むべき具体的な施策を明らかにし、重点的に取り組むべき事項を明確にすることで、施策を効果的に推進できる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

播磨町教育振興基本計画をもとに播磨町の教育を計画的に進め、子どもたちに「生きる力」を育成する。

番号5

事業名	教育研究指導事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (1) 活力に満ちた魅力ある学校園づくり 学習指導要領や幼稚園教育要領を踏まえ、幼児、児童生徒を...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	教職員の研修の充実
事業概要	研修会・研究会等を実施し、教職員の資質の向上を図るとともに、児童生徒の学習指導、生徒指導に役立てる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	2,082	1,255	1,273
22年度の主な歳出節別内訳	報償費 880 需用費 262		

3. 活動指標

教職員研修講座受講者数

	20年度	21年度	22年度
教育機器利用研修講座	216人	136人	67人
生徒指導研修講座	117人	129人	37人
人権教育研修講座	116人	222人	182人
幼児教育研修講座	98人	182人	35人(1090人)
中堅職員研修講座	80人	71人	80人
教科研修講座	207人	415人	385人
特別支援教育講座	249人	142人	307人
一般教育講座	292人	204人	132人

4. 成果指標等

事業の成果等について	播磨町教育充実計画に基づき、本町の教育課題に対応した適切な研修が実施できた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 社会変化に伴う多種多様化する教育環境や教育的ニーズに対応するため、教育委員会として教師としての倫理観や資質・指導力の向上を目指すため、さらに信頼される学校づくりのため、研修の実施は教育委員会としての責務であり妥当な事業である。
	【有効性】 今日の教育課題に対応していくため、研修を通して一人一人の教師力を高め、学校としての組織力の向上を図ることができる。また、今後、予想されるベテラン教員の大量退職への備えとして、指導技術や学校文化を継承することができる。
	【経済性・効率性】 各学校への研究委託費と教育委員会の教育研究指導事業を一本化(平成17年度)することで、ニーズに応じた研修機会を設定でき、研修内容の充実と経費の効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新学習指導要領が完全実施されるため、さらに教職員の資質向上に努め新学習指導要領の完全実施に備える。研修内容や研修時期を検討しより質の高い効果的な研修を計画する。

番号 6

事業名	児童生徒就学事務事業	担当 G	学校教育グループ
-----	------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
総合計画での位置付け	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実	
	幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について、家庭や学校医と連携・・・	
事業概要	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	障害学習の基盤となる資質の育成・・・
児童生徒の就学に関する事務を行なう。		

2. 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度
決 算 額	438	376	372
22年度の主な歳出節別内訳	報償費 26 旅費 2 需用費 43	役務費 39 委託料 202 使用料及び賃借料 24	負担金補助 36

3. 活動指標

入学児童生徒数

	20年度	21年度	22年度
播磨小学校	100人	83人	87人
蓮池小学校	151人	130人	140人
播磨西小学校	72人	64人	58人
播磨南小学校	46人	36人	40人
播磨中学校	186人	177人	205人
播磨南中学校	148人	145人	158人

4. 成果指標等

事業の成果等について	法に則り、適正に就学させている。
------------	------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 小学校については、入学前に子どもの健康状態を把握し、必要に応じて受診をすすめることができる。
	【有効性】 入学前に、子ども達の実態を把握することで、子ども達への支援や就学指導がスムーズに行える。
	【経済性・効率性】 就学时検診を各学校で行うことにより、就学予定の子ども達を受け入れ側の教職員が観察でき、より早く実態把握ができ、効率的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

法に則り、今後も適正に就学指導及び、就学事務を行っていく。

番号 7

事業名	教科専門指導教諭配置事業	担当 G	学校教育グループ
-----	--------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実	
総合計画での位置付け	(1) 基礎的・基本的な学力の定着	
	子ども一人一人は違っているという前提に立ち・・・確かな学力を身につける	
事業概要	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	基礎・基本の徹底と個性・創造性・・・
基礎的・基本的な内容の確実な定着や一人一人の個性や能力の伸長を図り、児童への行き届いた教育活動を展開するため、きめ細やかな指導補助教員を配置する。		

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

区 分	20年度	21年度	22年度
決 算 額	24,635	27,033	22,116
22年度の主な歳出節別内訳	賃金 21,885 共済費 286		

3. 活動指標

学校別配置数

	20年度	21年度	22年度
播磨小学校	3名	3名	3名
蓮池小学校	4名	4名	3名
播磨西小学校	1名	2名	2名
播磨南小学校	2名	2名	2名

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>個に応じた習熟度別指導などよりきめ細やかな指導が定着しはじめ、基礎基本が身につく、学習意欲も高まった。</p> <p>また、学力の定着に加えて、組織的・継続的なきめ細やかな指導・声かけ等により、すべての子どもが学級の一員としての自覚をもって生活でき、中学校における学習面や生活面を支えている。特に、個に応じた対応をするなかで、少しの成長や問題ができたことを褒める機会が増え、児童のやる気を高め、児童の今後の成長の元となる自己肯定感を高めることにつながり、中学校での学力向上へつながった。</p>
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教科専門の教員が配置されることで、少人数指導や複数指導が効果的に行え、きめ細かな指導ができるようになっている。何より、学力差のある子どもに対応するためには人的な加配が必要である。
	【有効性】 習熟度別のグループ編制を行い、子ども達のつまずきに対応した指導を行うことができている。また、複数指導をするなかで、生徒理解も深まり適切な個別指導を行うことで、授業中に達成感を味あわせることができ、算数に対する学習意欲が向上する。
	【経済性・効率性】 年間の総勤務時間を設定しその範囲内で勤務を行うことで、児童の長期休業中などに勤務日の設定を少なくすることができ効率的である。さらに、小学生対象の事業であるが、小学校で身につけた学習に対する意欲的な態度や授業中の達成感が中学校へも波及している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

児童へのきめ細かな教科指導を行うことで、基礎基本の定着、学習に対する興味・関心を高めるだけでなく、子ども達の自尊心が向上し、やる気にもつながっている。また、学習面のみでなく普段の生活場面でも、たくさんの教員に見守られることにより児童が安心して学校生活を送ることができている。また、本事業が中学校へ進学した後にも子どもに良い影響を与えていると考えられる。今後も、引き続ききめ細かな指導を行うため教科専門指導教諭の配置を継続する。

番号 8

事業名	外国人英語指導助手招致事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	3 内面理解に努め、豊かな心を育む教育の充実 (4) 多文化理解を深める国際理解教育の推進 幼児期から外国人と交流したり外国語に親しませるとともに、小学校...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	中学生の語学力の向上、国際理解、教師の語学力向上のため、中学校に外国人の英語指導助手を招致する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	9,877	10,017	9,729
22年度の主な歳出節別内訳	報酬	7,344	
	共済費	1,003	
	使用料及び賃借料	1,101	

3. 活動指標

1週間あたりの授業時数

	20年度	21年度	22年度
播磨中学校	17時間	18時間	20時間
播磨南中学校	20時間	23時間	21時間

4. 成果指標等

事業の成果等について	生徒の英語に対する関心が高まり、ALT と積極的にコミュニケーションをとろうとするなど意欲をもって学習に取り組めるようになった。また、英語の授業のみならず、休み時間、放課後、清掃時間等でふれあう中で、国際理解教育としても有意義である。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 国際化の中、「話せる英語力」を培うことは急務であり、そのためには生きた英語に接することが大切である。 新学習指導要領においても言語活動の充実が教育の重要課題の一つに挙げられおり、国際化の中、「話せる英語力」を培うことは急務であり、そのためには生きた英語に接することは大切である。
	【有効性】 英語の授業だけでなく、学校生活において外国人と接する機会を増やせる事業であり、国際理解や異文化理解に有効である。
	【経済性・効率性】 JETに関しては、国の地方交付税による補助があるため、効率的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

各中学校に1名という配置であり、英語の時間の一部分しかまかなえていないが、中学校の学習内容から考え、当面、現状で継続する。しかし、英語の授業のみならず、休み時間、放課後、清掃時間等でふれあう中で、国際理解教育としても有意義である。

また、小学校で外国語活動が導入されるなど、教育改革のなかで英語力の向上が重視されている。また、国際化する世界で活躍する日本人の育成の観点や、英語力向上に対する社会からの要請もあり、も今後もますます重要になる事業である。

番号 9

事業名	子ども支援事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	3 内面理解に努め、豊かな心を育む教育の充実 (2) 人間的なふれあいに基づく生徒指導の推進 スクールカウンセラー、子どもサポート員、スクールアシスタント...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	引きこもりや不登校児童生徒の自立支援及び学校復帰を目指し、家庭・学校・ふれあいルームをはじめとした関係機関が連携することにより、複雑多様化した不登校問題に対応し改善を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	14,742 (学校教育G賃金 13,117)	12,594 (学校教育G賃金 12,252)	12,866 (学校教育G賃金 12,779)
22年度の主な歳出節別内訳	賃金 12,779		

3. 活動指標

相談延回数

	20年度	21年度	22年度
ふれあいルーム(利用者)	396人	247人	336人
電話	34回	33回	22回
面接	54回	35回	39回

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>不登校相談の窓口をふれあいルーム(適応指導教室)に一本化し、福祉グループや町内外関係機関との連携を強化した。また、ふれあいルームを中核に据え、不登校児童生徒数の減少に向け、校種間連携を図った。</p> <p>さらに、小中学校にスクールアシスタントを各校1名配置することで、特別な支援がいる児童生徒、不登校や問題行動への対応等を担任と連携をすることできめ細かい指導をすることができた。</p> <p>結果として、小学校、中学校とも不登校出現率が低下し、特に、小学校においては、平成20年度の出現率に比べ半減した。</p>
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 発達障害や不登校、家庭崩壊など支援の必要な児童・生徒が増える中、一人ひとりに対応できるようにするとともに、それぞれの居場所を確保し、学校復帰を促す取組はぜひとも必要である。
	【有効性】 多感な時期の児童生徒の居場所を確保し、個人のニーズにあった取組ができるなど個に応じたきめ細かな指導が展開できる。
	【経済性・効率性】 ふれあいルームを中心として、町単費の嘱託員やスクールアシスタント、また県費によるスクールカウンセラーや不登校担当教員等と効果的な連携を図り、組織的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

支援の必要な理由が、発達障害や家庭崩壊、養育放棄など広範囲になっている。幼児期からの早期の手立て校種間連携、関係機関との連携、家庭教育の啓発など、さらに強化していく必要がある。
特に適切な支援をし、集団生活を通じた指導やコミュニケーション力を育てることが、児童生徒の社会的自立へつながる。支援の必要な子どもに対してきめ細かい対応をするために今後も続けていきたい。

番号 10

事業名	特別支援教育推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (8) ニーズに応じた教育的支援をめざす特別支援教育の推進 障害のある子どものライフサイクルを見通し、一人一人の課題を明確に・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	各学校園で特別なニーズがあると思われる園児・児童・生徒に対しての支援を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	15,728	16,656	18,002
22年度の主な歳出節別内訳	賃金 18,002		

3. 活動指標

介助員

	20年度	21年度	22年度
播磨幼稚園	4人	5人	5人
蓮池幼稚園	3人	2人	4人
播磨西幼稚園	3人	4人	3人
播磨小学校	1人	1人	1人
蓮池小学校	2人	2人	2人
播磨西小学校	0人	0人	0人
播磨南小学校	1人	1人	1人
播磨中学校	0人	0人	0人
播磨南中学校	0人	0人	0人

4. 成果指標等

事業の成果等について	介助員の配置を行うことで、障害のある子ども達が安心して園生活、学校生活を送ることができており、教育上必要な支援をすることができた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】 教育基本法第4条の教育の機会均等から必要な事業である。 特に、幼児期より、発達障害等の特別なニーズが必要な子どもを把握し、支援を行うことで社会への適応能力を伸ばすことができる。</p>
	<p>【有効性】 できるだけ早い時期に実態把握をすることにより、実態に即した支援方法を検討することができ、適切な対応を行うことができる。</p>
	<p>【経済性・効率性】 教育委員会事務局指導主事や健康安全グループの療育担当者が巡回を行い、連携を取り合うことで、特別な支援の必要な子どもの実態把握がしやすく早急に対応できるようになっている。適切な就学指導にもつながる。</p>
	<p>【その他】</p>

6. 今後の方向性等

幼稚園内、学校内での特別支援体制ができつつあり、また播磨町の福祉関係及び教育関係と各学校園との連携もとれつつある。
今後は、学校間や各校種間のコーディネーター、特別支援学級担当者の連携をより密にし、播磨町全体で特別支援教育のさらなる充実に取り組む。

番号 1 1

事業名	読書活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (5) 一人一人の自己実現を目指した進路指導の充実 意図的計画的に学校園の読書環境を整備し、心の涵養を図るとともに...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	基礎・基本の徹底と個性・創造性・・・
事業概要	豊かな感性の涵養と読む力を育成するため、蔵書の充実を図るとともに蔵書のデータベース化、図書館司書の派遣等、業務委託を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	8,628	6,847	6,852
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 3,541 備品購入費 3,194 需用費 118		

3. 活動指標 蔵書数

	20年度	21年度	22年度	達成率1	達成率2
播磨小学校	6,768冊	7,175冊	7,546	72.8%	92.1%
蓮池小学校	7,146冊	7,593冊	7,936	66.7%	85.0%
播磨西小学校	4,983冊	5,436冊	5,781	69.2%	87.1%
播磨南小学校	5,426冊	5,767冊	6,060	81.0%	96.0%
播磨中学校	7,213冊	7,354冊	7,723	63.5%	66.2%
播磨南中学校	6,719冊	7,335冊	7,813	72.9%	75.5%

蔵書数は図書館にある蔵書の冊数、達成率1は学校図書館図書標準に対する達成率で、達成率2は、学級文庫まで含んだ蔵書数での達成率を示す。

4. 成果指標等

事業の成果等について	分析データによる計画的な図書の購入ができ、蔵書数が増加した。図書室の利用も増えてきた。また、ブックキャラバンを実施し、子どもたち自身で自分の読みたい本を選び購入できたことは、読書に対する意欲、興味・関心を高めることにつながった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>新学習指導要領の改訂でも、読書に親しむ態度の育成が求められている。情報メディアの発達により、大量の情報が簡単にかつ瞬時に入手できるようになってきた反面、字・活字離れが懸念されるようになり、学習活動での読む力にも影響を及ぼしている。そこで児童生徒が活字に触れる機会を増やし、豊かな感性を育むとともに基礎学力としての読む力を身につけさせる必要がある。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>司書による専門的指導や環境整備により、子どもたちの読書の機会を増やすことができた。また、子どもたちのニーズや教科指導用資料に即した蔵書をそろえることで、図書室の学習資料としての活用ができる。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>蔵書のデータベース化を行うことにより、計画的に図書の購入が行えた。図書のフィルムコーティングやバーコードの添付が終了した状態での納品となるので経済的かつ効率的である。</p>
	<p>【その他】</p>

6. 今後の方向性等

読書活動のみにとどまらず、他教科での調べ活動にも積極的に図書室を利用し学習活動全般で活字に触れる機会が増加してきた。今後は、蔵書の充実を図るとともに、町立図書館の蔵書も活用し、自ら学習に取り組む基盤づくりを行いたい。また、学校支援ボランティア等の協力を得て読み聞かせや蔵書点検を始め図書室の環境整備を充実させたい。

番号 1 2

事業名	子ども安全教育（CAP）推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	4 自己実現と共生を目指す人権教育の推進 (4) 人権尊重の教育推進体制の確立と指導力の向上 CAPプログラム等の導入により、家庭や地域社会と連携しながら...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	子ども自らが自分の命を守る力を身につけさせるため、判断力のつき始める小学校4年生及び思春期に入る中学校1年生の全員に CAP プログラム教育を導入する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	347	314	252
22年度の主な歳出節別内訳	報償費 252		

3. 活動指標

児童生徒参加者数

	20年度	21年度	22年度
小学生	376人	324人	341人
中学生	334人	0人	0人

4. 成果指標等

事業の成果等について	自分で自分の身を守るため真剣に学習に取り組んでいた。不審者・変質者対策を含めた危機管理に対する意識の高揚を図った。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 小学校4年生を対象に、子どもたちが自ら身の回りの様々な危険を予測し、回避して行動できる力を育む教育を推進することは大切である。
	【有効性】 CAPプログラムは、子どもの「内なる力」を引き出し、それを支える教職員や保護者の意識を向上させるため、両者が共感し援助する態度が生まれる。
	【経済性・効率性】 小学校4年生の発達段階に応じたCAPプログラムを体験させる。
	【その他】 平成22年度をもって、本事業を終了する予定である。

6. 今後の方向性等

不審者や変質者の被害に遭わないために、学校・地域社会・家庭の連携はもとより、子ども自身が危険を回避し自分で身を守る安全教育は必要である。またそれに加え、薬物や出会い系サイトなど、子どもの安全を確保する新たな側面についても考えていく必要がある。そこで、小学校低学年には「CAP」を、より誘惑の多い小学校高学年や中学生には「ライオンズクエスト」を取り入れることによりいれた。小学校の「CAP」については、事業の見直しを検討する。

番号 13

事業名	小学校英語活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (7) 特色ある総合的な学習の時間の推進 国際化社会に対応するため、幼稚園から外国語に触れる機会を設ける...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	国際人として必要な基礎的資質を養うため、小学校3年生以上の総合的な学習の時間を利用して、週1回外国人講師による英語活動を行う	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	8,925	8,925	8,925
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 8,925		

3. 活動指標

1週間あたりの授業時数(3年生以上は各クラス1週間に1時間)

	20年度	21年度	22年度
播磨小学校	12時間	12時間	12時間
蓮池小学校	14時間	16時間	18時間
播磨西小学校	9時間	8時間	9時間
播磨南小学校	8時間	8時間	8時間

小学校1・2年生と幼稚園には学期に1~2回程度、英語活動を行う。

4. 成果指標等

事業の成果等について	外国人が終日勤務することにより、授業のみならず生活面でも国際理解が図れた。また、年を経るにつれ児童や教師の取り組みに積極性が出てきた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 来年度から完全実施になる新学習指導要領(小学校)では、高学年において英語活動の授業時数がそれぞれ年間35時間確保されている。播磨町では、平成18年度から本事業を実施しており、国際人として必要な資質の育成に先鞭をつけていることの意義は大きく、妥当な事業といえる。また、新学習指導要領の目標を達成するためにも必要不可欠である。
	【有効性】 新学習指導要領の英語活動の目標は、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの素地を養うとなっている。本事業は、2人のALTが英語活動を通して積極的に児童と関わり、児童たちも英語やジェスチャーを使ってコミュニケーションをとろうとする意欲が年々高まっており、本事業の有効性は高い。
	【経済性・効率性】 委託により、一定のレベルに達しているALTが中心になって語学活動を行い、週2～3日は各学校に常駐できることは、町単独でのALT採用よりも効率的かつ経済的である。 また、5,6年生の外国語活動だけでなく、3,4年生の国際理解教育や夏期休業中の幼稚園や小学校1,2年生の英語教室も実施しておりコストパフォーマンスは高いといえる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

小学校に外国語活動が導入され、教育改革のなかで英語力の向上が重視されている。また、国際化する世界で活躍する日本人の育成の観点や英語力向上に対する社会からの要請もあり、今後もますます重要になる事業であるため、今までの成果と課題を見直し今後も実施していきたい。特に、5,6年生以外の国際理解教育や英語教室は外国語を学ぶ上で基本的な体験になるので継続したい。

番号 14

事業名	障害児童生徒通学支援事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (8) ニーズに応じた教育的支援をめざす特別支援教育の推進 関係機関と連携し、保護者との意思疎通を大切にしながら、幼児期から適切な...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	加古川養護学校に通学する身体に障がいのある児童生徒が家庭事情などに左右されず、等しく教育を受けることができるように送迎を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	5,895	5,980	5,980
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 5,980		

3. 活動指標

年間の運行日数

	20年度	21年度	22年度
運行日数	199日	195日	196日

4. 成果指標等

事業の成果等について	この事業を行うことで、児童生徒が家族の病気やその他の家庭の事情により通学が危ぶまれることなく、教育を受ける権利を保障することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成19年度までは、保護者が加古川市内まで児童生徒を送っていき加古川養護学校のバスに乗って通学していたが、本来は、播磨町の子どもは播磨町で通学支援を行うべきであることから、障がいのある児童生徒の加古川養護学校までの通学支援は必要な事業である。
	【有効性】 保護者や家庭の事情により欠席することがなくなり、学習を受ける権利を保障することができる。
	【経済性・効率性】 社会福祉協議会所有のバスを利用し、協議会に事業委託することで、管理運営についても委託できるため、経済的かつ効率的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

県立東はりま特別支援学校の小・中学部の開校に伴い、現在、加古川養護学校に通学している児童生徒も、転入が可能となるため、この事業については、22年度をもって終了した。

番号 15

事業名	情報リテラシーアドバイザー事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (4) 情報化社会に対応できる情報教育の推進 情報通信ネットワークの活用を図り、発達段階に即して情報リテラシー...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	小学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	-	1,255	3,661
22年度の主な歳出節別内訳	賃金	3,595	
	備品購入費	66	

3. 活動指標

情報リテラシーアドバイザー活動件数

	20年度	21年度	22年度
播磨小学校	-	50件	105件
蓮池小学校	-	64件	68件
播磨西小学校	-	88件	77件
播磨南小学校	-	60件	48件
播磨中学校	-	96件	92件
播磨南中学校	-	64件	63件

4. 成果指標等

事業の成果等について	教師の情報リテラシー教育の指導力向上につながり、教師のICT活用能力が高まった。また、環境整備を始め、トラブル発生時に迅速に対応でき、各学校でのICT機器活用の利便性がよくなった。各学校の情報セキュリティレベルが向上した。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>学校現場では、情報リテラシー教育を段階的・系統的に指導できる体制は十分とはいえない。そこで、学校の指導體制、教師の情報リテラシー教育の力量を高めるために必要である。さらに、各学校にシステム管理者としての職務を担当する資格をもった教師はならず、情報教育担当の教師が各種設定や障害対策を行っている現状があり、町教委として、学校をサポートする支援員を配置する必要性がある。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>教育委員会・各学校としては、様々な情報教育に関する研修をすでに実施しているが、情報教育アドバイザーを学校へ派遣し、その時々における課題解決へのアドバイスを受けることで、教師の力量アップが図れる。また、障害対策や各種設定業務も行うことで、学校の情報化の推進に大きく貢献した。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>教師の校務における情報機器の操作や児童生徒に対する指導の場面で機器操作で様々なトラブルに見舞われることが多い、その際、トラブルに対して迅速に対応できる体制ができ、修理にかかる時間短縮、修理費の削減にもつながった。</p>
	<p>【その他】</p> <p>緊急雇用対策事業のため平成 23 年度までの事業であるが、引き続き実施をしたい。</p>

6. 今後の方向性等

今後も、各学校園の I C T 環境はさらに、整備されていくと考えられる。情報機器の場合はハードの充実とともに、ソフトウェアの整備がかかせない。教育委員会として、ハード・ソフト以上に各学校園に対するサポート体制をより充実する必要があります。特に、校務用 L A N のセキュリティー向上に寄与し、情報教育リテラシーアドバイザー Q & A 掲示板の開設し教職員へのサポート体制が充実したことやアドバイザーが軽微なネットワーク設定及び修繕を行うことで、修繕費の節約につながったことを勘案すると緊急雇用対策事業終了後も、引き続き事業を継続することは必要不可欠である。

番号 16

事業名	小学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	児童及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	12,459	12,719	12,334
22年度の主な歳出節別内訳	報償費	6,832	負担金補助 46
	需用費	257	
	委託料	4,882	
	使用料及び賃借料	317	

3. 活動指標

各種検診受診状況

		20年度	20年度	22年度
胸部結核検診		2人	0人	3人
腎臓検診	1次検尿	2,116人	2,067人	2,051人
	2次検尿	176人	215人	140人
糖尿病検診	1次検診	2,116人	2,067人	2,051人
	2次検診	0人	1人	1人
ぎょう虫卵検診		1,036人	1,025人	1,003人
心臓検診	1次検診	780人	684人	654人
	2次検診	409人	351人	364人
	精密検診	28人	33人	28人
脊柱側弯症検診	1次検診	335人	376人	334人
	2次検診	24人	11人	16人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法に基づく健康診断を実施したことにより、児童及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法において児童及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されている。
	【有効性】 児童及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持及び増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するために有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町（加古川市・稲美町・播磨町）同額であることから、適正な単価で実施できている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。

番号 17

事業名	小学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 播磨町教育委員会の食育推進計画に基づき、家庭、学校、地域が・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	全小学校の児童に対し、単独校調理方式で完全給食を実施し、食事についての正しい理解と食事を通じて好ましい人間関係を育成するとともに、児童の健康保持及び増進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	6,144 (小学校給食員に要する職員賃金 10,937)	5,994 (小学校給食員に要する職員賃金 11,001)	7,101 (小学校給食員に要する職員賃金 12,691)
22年度の主な歳出節別内訳	旅費 23 需用費 2,166 役務費 36 委託料 1,137 備品購入費 3,695	負担金補助 44	

3. 活動指標

小学校給食

	20年度	21年度	22年度
小学校給食実施日数	181日	184日	188日

給食調理員職員数

	20年度	21年度	22年度
正職員数	11人	11人	10人
嘱託職員	0人	0人	0人
パート	15人	15人	16人

給食調理員(正職員)給与費

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度
2 給料	38,333,100	39,220,552	35,678,686
3 職員手当等	19,028,347	17,218,604	14,182,409
4 共済費	11,024,994	11,678,008	11,517,911
計	68,386,441	68,117,164	61,379,006

4. 成果指標等

事業の成果等について	町立の4小学校の児童に対し、単独調理方式で完全給食を実施し、健康の保持及び増進を図ることができた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 小学校での学校給食は、児童の心身の健全な発達に資し、かつ、食生活の改善に寄与するために学校教育の一環として実施するものであり、特に衛生的で安全な学校給食を提供するために当該事業を実施することは妥当である。
	【有効性】 衛生管理の徹底により食中毒を防止し、安心かつ安全な学校給食を提供することが可能である。また、発達段階に応じた食育の推進が図れる。
	【経済性・効率性】 効率性の向上を目的として、調理機器等の更新を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

前年度の「教育委員会評価委員会」において、当該事業の「調理業務の民間委託への検討」を進めることに対する意見をいただいた。

この事業が抱えている「調理施設の老朽化の進行」「調理従事者の高齢化」などの給食調理業務に関する数多くの課題や問題点の抽出・分析を早期に実施し、町全体としての今後の方向性を検討し、決定していく必要がある。

番号18

事業名	小学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	円滑な学校運営を推進するため、小学校施設の適切な維持管理と学校内の保全を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	40,420	37,109	37,377
22年度の主な歳出節別内訳	需用費	28,043	
	役務費	980	
	委託料	3,124	
	工事請負費	4,649	
	原材料費	581	

3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度
電気料金	11,884,360	10,907,429	11,366,198
水道料金	11,887,970	10,290,410	11,278,850
ガス料金	2,889,411	2,841,300	2,629,431

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な学校の運営が推進できたとともに施設の適切な維持管理、学校内の保全を行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法の規定に基づき、学校施設の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種学校施設の経年劣化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康保持、耐用年数等の増加を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的な整備に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

耐震補強を目的とした整備は終了したが、各小学校の校舎及び屋内運動場等の主要な施設において、大規模な改良を必要とする老朽化が進行している。
そのため、今後は状況に応じた優先順位を付して、計画的に「大規模改修」による整備工事を実施していく必要がある。

番号 19

事業名	小学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	小学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、児童の学習効果をあげる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	3,227	2,461	3,184
22年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 3,184		

3. 活動指標

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度
備品購入費	3,226,380	2,461,407	3,184,370

4. 成果指標等

事業の成果等について	日常の学校運営に必要な机・椅子等の備品を的確に整備したことで、児童が良好な環境のもとに教育が受けられるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営を円滑に行うためには印刷機、机、椅子、ロッカー等の備品は必要不可欠であり、そのような備品を更新または新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 備品の整備は、各校から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 学校からの要望を予算の範囲内で精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境を維持していくためにも、計画的な備品の整備は今後も必要である。
整備に当たっては、少子化等による今後の児童数の動向を踏まえ、限定された予算内において、物によってはリースの活用や複数校においての共同使用等、個々のコスト削減を意識しながら、効率的な整備を実施していく。

番号 20

事業名	交通安全街頭指導事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
総合計画での位置付け	(3) 生命を尊ぶ安全教育の徹底	発達段階に応じた交通安全教育を推進し、・・・
	第3節 安全でさわやかな都市環境・・・	第3項 安全・安心対策の推進
事業概要	1. 交通安全対策の充実	交通安全意識の啓発
	通学路における危険箇所街頭指導員を配置することにより、児童等の登下校時における交通安全の確保を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	11,475	11,223	11,619
22年度の主な歳出節別内訳	報酬 11,203 需用費 416		

3. 活動指標

校区別街頭指導員数

	20年度	21年度	22年度
播磨小学校区	6人	7人	7人
蓮池小学校区	5人	5人	5人
播磨西小学校区	3人	2人	2人
播磨南小学校区	2人	2人	2人
合計	16人	16人	16人

街頭指導日数

	20年度	21年度	22年度
活動日数	202日	196日	198日

4. 成果指標等

事業の成果等について	交通安全街頭指導員を16名配置したことにより、児童生徒等の登下校時における交通安全の確保が図られたとともに、日々の「あいさつ」の励行や見守り活動の実施で、地域コミュニティの醸成にも大きく寄与した。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 町内で交通事故が多発する中、登下校時における児童生徒等の交通の安全を確保する上で、通学路に交通安全街頭指導員を配置することは妥当である。
	【有効性】 登下校時の通学路において交通整理及び適切な指導が行われ、児童生徒等の通学における安全が確保されている。
	【経済性・効率性】 主な経費は、交通安全街頭指導員の報酬であり、報酬の額は「特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」で規定されていることから、妥当であると考えられる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

交通安全街頭指導員に加えて地域住民や有志のボランティア等の協力を得ながら、播磨町全体で子どもたちの安全を見守るシステムを確立し、堅持していく必要がある。

番号 2 1

事業名	小学校遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	児童の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,099	535	1,958
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 105 工事請負費 1,853		

3. 活動指標

	20年度	21年度	22年度
改修箇所数	2箇所	1箇所 (播磨小学校)	8箇所 播磨小学校 1 播磨西小学校 4 播磨南小学校 2 蓮池小学校 1

4. 成果指標等

事業の成果等について	校庭等に設置した遊具の適切な維持管理を実施したことにより、児童への安全が図られ、安心して使用できる状態が維持できた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた維持管理が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、児童の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行い、その結果けがや事故の要因になるものを対象に整備を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」を参考に、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を実施し、その結果を用いて必要に応じてけがや事故の起因となるような遊具について順次整備又は更新を図っていく。

番号 2 2

事業名	太陽光発電システム整備事業 (小・中・幼)	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	平成21年度に作成した設計に基づき、小学校、中学校及び幼稚園に太陽光発電を行う太陽光発電パネルや直流を交流に変換する装置、発電量を表示する液晶パネル、売電用積算電力計などの装置を設置するための工事を実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額		7,875	178,964
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 4,431 (小学校 2,635、中学校 1,197、幼稚園 599) 工事請負費 174,533 (小学校 111,562、中学校 45,523、幼稚園 17,448)		

3. 活動指標

	20年度	21年度	22年度
実施校・園数	-	小学校 4校	小学校 4校
		中学校 2校	中学校 2校
		幼稚園 3園	幼稚園 3園

4. 成果指標等

事業の成果等について	小学校 4校、中学校 2校、幼稚園 3園の各施設の状況に応じたに太陽光発電システムを整備することができた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地球温暖化への対策として推進されている「太陽光発電システム」を町内の文教施設に導入することは、児童生徒への環境教育を実践することができるとともに施設の維持管理の経費が軽減できる。
	【有効性】 小学校4校、中学校2校、幼稚園3園の各施設の状況に応じた「太陽光発電システム」を整備できた。
	【経済性・効率性】 整備に係る費用は、ほぼ全額国の交付金の対象であり、町としての費用負担はほとんどなしで当該事業を実施できた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

小学校4校及び中学校2校には20キロワット、そして幼稚園3園には10キロワットの太陽光発電システムを整備することができたので、今後は電力需要の節減や電気料金の削減に寄与できる。

また、発電の状況や発電のメカニズムを分かりやすく表示するモニターパネルを設置したことで園児、児童、生徒に対する環境教育を日常的に行うことができる。

番号 23

事業名	蓮池小学校教室改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	平成22年度から学級数が2クラス増える見込みであることから、教室を確保するために「教材室」を「普通教室」に改修するとともに教材を収納する倉庫を新設する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	-	3,944	6,386
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 262 工事請負費 6,124		

3. 活動指標

	21年度		22年度	増減	
	児童数及びクラス数	1年	児童数	137	128
クラス数			4	4	0
2年		児童数	153	133	20
		クラス数	5	4	1
3年		児童数	145	154	9
		クラス数	5	5	0
4年		児童数	128	148	20
		クラス数	4	5	1
5年		児童数	142	129	13
		クラス数	4	4	0
6年		児童数	115	140	25
		クラス数	3	4	1
特別支援		児童数	6	11	5
		クラス数	2	3	1
計	児童数	826	843	17	
	クラス数	27	29	2	

4. 成果指標等

事業の成果等について	教材室を普通教室に改修することによって、学校運営に必要な教室を確保することができ、合わせて倉庫を新設することで教材室内の各資料を円滑に移転することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 児童数の増加により本年度から学級数が2クラス増加し、普通教室が不足することから教室を確保することが必要となった。そのため、教材室として使用している部屋を普通教室に改修し、合わせて教材室内の各資料を格納する倉庫を新設することが必要であった。
	【有効性】 教材室を普通教室に改修することによって、学校運営に必要な教室を確保することができ、合わせて倉庫を新設することで教材室内の各資料を円滑に移転することができた。
	【経済性・効率性】 必要最小限の改修と二次製品による倉庫を設置し、経済的にも安価に事業を執行できた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

学校を運営していく上で必要な数の普通教室と各種資料等の保管場所が計画的に確保できたことによって、安心して学校の運営を進めていくことができる。

番号 24

事業名	小学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	心身ともに健全な児童の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対し、学用品、給食費等を補助する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	18,704	19,734	19,677
22年度の主な歳出節別内訳	役務費 24 扶助費 19,653		

3. 活動指標

就学援助支給者

	20年度	21年度	22年度
播磨小学校	88人	85人	69人
蓮池小学校	108人	128人	141人
播磨西小学校	84人	86人	78人
播磨南小学校	31人	26人	27人
合計	311人	325人	315人

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育に係る費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施に資することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育の機会均等の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、児童が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 就学援助は、生活保護法に規定する要保護者並びにそれに準ずる家庭の保護者にとって必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 播磨町就学援助規則で定められた基準によって適正に援助している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

近年、景気の低迷等によって就学援助を必要とする世帯が増加する傾向にあり、今後も児童の教育環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。

番号 25

事業名	小学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (4) 情報化社会に対応できる情報教育の推進 情報通信ネットワークの活用を図り、発達段階に即して情報リテラシー...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	小学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	9,188	9,365	3,649
22年度の主な歳出節別内訳	役務費 106 使用料及び賃借料 3,276 (8月末でレンタル終了)		

3. 活動指標

情報教育授業時数

	20年度	21年度	22年度
播磨小学校	420時間	420時間	420時間
蓮池小学校	520時間	560時間	630時間
播磨西小学校	280時間	280時間	315時間
播磨南小学校	260時間	280時間	280時間

授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	教員のパソコン技術も向上し、パソコンを活用した教科学習や総合的な学習が充実してきた。今後は、新学習指導要領完全実施に伴い、総合的な学習の時間は減るが、各教科でのICT活用を推進していく。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校における ICT 環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。国も教育の情報化を重点課題としており、情報教育や教科指導における ICT 活用を進めるために必要である。
	【有効性】 校内 LAN の整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、またすべての学校がホームページを立ち上げ、情報公開できている。 各教室の50インチデジタル TV をディスプレイとして活用しわかりやすい授業づくりに有効である。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。さらに、21年度の緊急経済対策による、ICT 環境整備事業で整備した機器の活用することで ICT 環境が充実した。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成 18 年 7 月 26 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)より「重点計画-2006」が決定され、2010 年度までに教員一人 1 台のコンピュータ、児童生徒 3.6 人に 1 台の教育用コンピュータの整備が目標とされた。現状の活用状況、また現場の声、期待される効果等を勘案し機器・OS・ソフトウェアの更新を随時、図っていきたい。

特に、小学校に整備されているコンピューター及び関連する機器は古く処理能力が低いいため新しい教材ソフト等を授業で使用するさい支障が出ているため、新機種への更新が必要である。

番号 26

事業名	小学校体験活動事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	4 自己実現と共生を目指す人権教育の推進 (3) 幼児や児童生徒の自己実現への支援 児童生徒が将来への夢を持って自己実現を図れるよう、体験活動などの...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	自主性、自立性、社会性等を育成するため、小学5年生全員を対象に4泊5日の野外活動を実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	6,274	7,346	7,264
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 7,264		

3. 活動指標

自然学校

	20年度	21年度	22年度
参加者数	335人	374人	718人

4. 成果指標等

事業の成果等について	自然学校では、自然体験、集団活動をすることによって、豊かな心やたくましく生き抜く心が育っている。また、環境体験活動では、水辺での体験活動など自然にふれあうなかで、命の大切さや命のつながりを実感させるとともに、美しさに感動する豊かな心をはぐくむことができた。
------------	--

評価

事業評価 について	<p>【妥当性】 新学習指導要領においても、子どもたちの社会性や豊かな心や人間性をはぐくむために、その発達段階に応じて体験活動を重点的に推進するとある。 また、本事業は兵庫県下の全小学校で継続実施されている事業であり、播磨町でも小学校3年生、5年生が実施している。家庭や学校では得難い活動を体験できることは、児童や保護者からも期待があり、「生きる力」の素地を養うための妥当な事業といえる。</p>
	<p>【有効性】 自然の中での活動経験が少なくなりつつある現代の子どもたちにとって、環境体験活動や自然学校での活動は貴重な体験であり、目的とする「生きる力」を育むための有効な事業である。</p>
	<p>【経済性・効率性】 経済的な施設を利用しており、関わる人材においても自然学校専門指導員を派遣し効率化を図っている。</p>
	<p>【その他】</p>

6. 今後の方向性等

自然学校が恒例行事として定着しているものの活動内容はマンネリ化してきている。そこで、各学校は児童の実態を捉まえながら、実施時期を早めたり、活動内容の見直しを検討しより児童にとって有意義な活動内容を工夫していくことが大切である。環境体験活動については、播磨町の身近な自然環境にふれながら、播磨町以外の自然環境について体験することで、環境学習を深めたい。

番号 27

事業名	理科おもしろ推進事業	担当 G	学校教育グループ
-----	------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実	
総合計画での位置付け	(1) 基礎的・基本的な学力の定着	学習指導要領に示される各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間・・・
	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
事業概要	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
	小学校5, 6年生の「理科」の観察・実験等の体験的な学習の時間に、「理科推進員」や「特別講師」を配置しこれらの人材の支援を受け、授業を行うことにより、「理科」の授業の充実・活性化を図る。	

2. 事業費 (単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	-	3,680	178
22年度の主な歳出節別内訳	賃金	148	
	需用費	27	

3. 活動指標
授業時数

	20年度	21年度	22年度
播磨南小学校		4学級 240h	2学級 60h
播磨西小学校			4学級 88h

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>理科推進員を活用した観察・実験の授業を実施することにより、アドバイス、実験のヒントなどきめ細かく児童に関わり、理科学習への興味関心が高まった。</p> <p>また、小学校教諭の理科の指導力向上にもなり、理数教育の充実が図れた。</p> <p>(22年度は、21年度に比べて県からの支出金が大幅減となり授業時数が減少した。)</p>
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成 23 年度から完全実施される新学習指導要領の主な改正のポイントとして、理数教育の充実が挙げられていることから、本事業は極めて妥当性の高いものである。
	【有効性】 理科担当教諭と理科推進員の同室複数指導により、理科実験や観察等の授業できめ細かな指導が展開でき、児童の学習意欲を喚起させ、理科に対する興味・関心を高めるとともに、基礎的基本的な知識理解の定着につながっている。
	【経済性・効率性】 県の委託事業のため町の支出はなく、理科推進員の配置することができた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成 21 年度に始まった事業であるが、平成 22 年度はその規模が縮小し、理科推進員の配置回数も減じなければならなくなった、現在は町内 2 小学校で本事業を推進している。平成 23 年度においても、県委託事業として実施されれば、継続していく予定である。

番号 28

事業名	中学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	生徒及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	6,260	6,672	6,182
22年度の主な歳出節別内訳	報償費	3,383	負担金補助 4
	需用費	97	
	委託料	2,550	
	使用料及び賃借料	148	

3. 活動指標

各種検診受診状況

		20年度	21年度	22年度
胸部結核検診		0人	0人	0人
腎臓検診	1次検尿	1,027人	1,047人	1,008人
	2次検尿	143人	129人	153人
糖尿病検診	1次検診	1,027人	1,047人	1,008人
	2次検診	1人	0人	0人
心臓検診	1次検診	351人	368人	339人
	2次検診	350人	367人	338人
	精密検診	11人	12人	12人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法に基づく健康診断を実施したことにより、生徒及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法において生徒及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されている。
	【有効性】 生徒及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町(加古川市・稲美町・播磨町)同額であることから、適正な単価で実施できている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。

番号 29

事業名	中学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	円滑な学校運営を推進するため、中学校施設の適切な維持管理と学校内の保全を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	
決算額	17,508	14,287	19,908	
22年度の主な歳出節別内訳	需用費	12,316	原材料費	475
	役務費	654		
	委託料	1,579		
	工事請負費	4,884		

3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度
電気料金	6,521,141	6,345,358	6,578,117
水道料金	4,021,130	3,357,220	3,916,860
ガス料金	83,245	129,552	109,235

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な学校運営の推進ができたとともに施設の適切な維持管理、学校内の保全を行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法の規定に基づき、学校の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種学校施設の経年化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康保持、耐用年数等の増加等を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的な整備に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

耐震補強を目的とした整備は終了したが、各中学校の校舎及び屋内運動場等主要な施設において、大規模な改良を必要とする老朽化が進行している。
そのため、今後は状況に応じた優先順位を付して、計画的に「大規模改修」による整備工事を実施していく必要がある。

番号 30

事業名	中学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	中学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、生徒の学習効果をあげる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	2,899	2,787	4,029
22年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 4,029		

3. 活動指標

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度
備品購入費	2,898,728	2,787,293	4,028,588

4. 成果指標等

事業の成果等について	日常の学校運営に必要な机・椅子等の備品を的確に整備したことで、児童が良好な環境のもとに教育が受けられるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営を円滑に行うためには印刷機、机、椅子、ロッカー等の備品は必要不可欠であり、そのような備品を更新または新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 備品の整備は、各校から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 学校からの要望を、予算の範囲内で精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境を維持していくためにも、計画的な備品の整備は今後も必要である。整備に当たっては、少子化等による今後の生徒数の動向を踏まえ、限定された予算内において、物によってはリースの活用や共同使用等、個々のコスト削減を意識しながら、効率的な整備を実施していく。

番号 3 1

事業名	中学校給食推進事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 播磨町教育委員会が定めた「播磨町立中学校給食に関する基本的な・・・」	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	中学校給食の実施に向けて、実施計画を策定するとともに施設整備等の基本計画を作成する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	-	1,712	83,269
22年度の主な歳出節別内訳	需用費 500 委託料 6,205 工事請負費 58,644	備品購入費	17,920

3. 活動指標

	播磨中学校	播磨南中学校
工事請負費 (給食施設整備)	22,845,900円	34,830,600円
工期	H22年5月27日～11月30日	H22年5月27日～11月30日
主な内容	RC造 3階建て 建築面積 50.85㎡ 述べ床面積 85.50㎡ 内訳 1階 40.5㎡ 2階 22.5㎡ 3階 22.5㎡ 昇降用リフト 1基設置	RC造 4階建て 建築面積 50.85㎡ 述べ床面積 108㎡ 内訳 1階 40.5㎡ 2階 22.5㎡ 3階 22.5㎡ 4階 22.5㎡ 昇降用リフト 1基設置
備品購入費 (主な内容)	水切二槽シンク 1台 牛乳保冷庫 1台 配送用コンテナ 4台 配膳用カート(扉あり) 9台 " (扉なし) 9台 保温用食缶(おかず用) 18個 " (米飯用) 18個 " (冷食用) 18個 親子配膳台 17台	水切二槽シンク 1台 牛乳保冷庫 1台 配送用コンテナ 3台 配膳用カート(扉なし) 15台 保温用食缶(おかず用) 15個 " (米飯用) 15個 " (冷食用) 15個 親子配膳台 15台

4. 成果指標等

事業の成果等について	両中学校内に昇降用リフトを配備した配膳室の新築と各種配膳用備品等を購入したことにより、委託業者が調理し、保温用食缶で配送してきた給食を各階の普通教室の前まで円滑に配膳することが可能になり、これらの整備によって中学校における学校給食が円滑に実施できるようになった。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 中学校給食を円滑に実施するうえで配膳室及び各種備品類を整備する必要がある。
	【有効性】 両中学校内に昇降用リフトを配備した配膳室の新築と各種配膳用備品等を購入したことにより、委託業者が調理し、保温用食缶で配送してきた給食を各階の普通教室の前まで円滑に配膳することが可能になった。
	【経済性・効率性】 整備工事並びに一定額以上の備品購入については「郵便応募型条件付き一般競争入札」によって実施し、経済的にも競争の原理を導入している。また、少額の備品購入等についても複数の業者より見積りを徴し、同様に経済的にも競争の原理を導入している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

両中学校内に新築した配膳室及び新規購入した各種配膳用備品等を常時良好な状態に保つよう「中学校給食事業」において管理していく必要がある。

番号 3 2

事業名	中学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実 (1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 播磨町教育委員会の食育推進計画に基づき、家庭、学校、地域が・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	中学校の全生徒に対し、調理配送業務委託方式で完全給食を実施し、健康の保持増進を図るとともに、望ましい食習慣を養い、食の自己管理能力を身につけさせる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	-	-	13,721
22年度の主な歳出節別内訳	需用費	294	
	委託料	13,427	

3. 活動指標

	組 織	委員会開催状況	
中学校給食調理等業務委託業者選定委員会	教育長	1名	第1回 平成22年7月14日(水)
	学校教育グループ統括	1名	
	教育総務グループ統括	1名	現地視察 平成22年7月21日(水) 7月29日(木)
	理事(企画・総務担当)	1名	
	中学校校長	2名	第2回 平成22年7月30日(金)
	小学校校長	1名	
	町立学校栄養教諭	1名	
	計	8名	

	契約内容	主な業務内容
播磨町立中学校給食調理等業務	契約期間	H22年12月14日～ H28年3月31日
	契約金額	281,137,500円 内、22年度分 13,387,500円
	契約相手	加古川市野口町長砂799 株式会社グルメサービス
		食材等の受領、検収及び保管 給食の調理及び配缶 配送(食器及び調理済給食の食缶等の運搬並びに喫食後の食器等の回収) 配膳(学校での配膳、学校直送品の受領等) 洗浄(回収した食器、食缶及びコンテナ等の洗浄) 保管(食器及び食缶の消毒保管 残菜、厨房及び廃油等の処理 残食の計算 等

	22年度		
給食実施日数		播磨中学校	播磨南中学校
	計	43回	44回

4. 成果指標等

事業の成果等について	町内の4小学校で実施している同様のメニューの給食の調理・配送業務を民間業者に委託することにより、2中学校においても平成23年1月13日(木)から学校給食法等に定められた主食、副食及びミルクからなる完全給食を全生徒に提供することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成21年度に播磨町中学校給食実施計画等検討委員会によって策定された「播磨町中学校学校給食実施計画」に基づく「主食、副食及びミルクからなる完全給食」を生徒全員に提供することができた。
	【有効性】 バランスの取れた栄養豊かな食事を提供することにより、成長期にある生徒の心身の発達に寄与できるとともに日常生活における望ましい食習慣を養うことができる。
	【経済性・効率性】 「学校給食衛生管理の基準」等に準拠した調理場を有する民間事業者により調理、配送業務を委託することによって、直営と比較して安価に中学校給食を実施することができた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

中学校での学校給食は、教職員等にとって全く初めての経験であることから、各教室での配膳作業等においても不安や戸惑いがあったが、日々、回数を重ねていく中で徐々に円滑に行くようになってきている。

今後も「両中学校・教育委員会・委託業者」の三者で常時連携しながら円滑な運営に努めていく必要がある。

番号 33

事業名	中学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	心身ともに健全な生徒の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等を補助する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	7,787	9,106	10,743
22年度の主な歳出節別内訳	役務費 8 扶助費 10,735		

3. 活動指標

就学援助支給者

	20年度	21年度	22年度
播磨中学校	76人	84人	90人
播磨南中学校	82人	94人	86人
合計	158人	178人	176人

4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育に係る費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施に資することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育の機会均等の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、生徒が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 就学援助は、生活保護法に規定する要保護者並びにそれに準ずる家庭の保護者にとって必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。 また、平成23年1月から実施した学校給食に係る給食費も援助の対象としたことから、家庭の負担軽減が図れた。
	【経済性・効率性】 播磨町就学援助規則で定められた基準によって適正に援助している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

近年、景気の低迷等によって就学援助を必要とする世帯が増加する傾向にあり、今後も生徒の教育環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。

番号34

事業名	「トライやる・ウィーク」事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (5) 一人一人の自己実現を目指した進路指導の充実 係活動や委員会活動、「トライやる・ウィーク」など、発達段階に応じて...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	自己を見つめ、自分の生き方を考え、心豊かにたくましく生きる力を育むため、中学2年生全員を対象に、1週間の体験活動を実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	2,200	1,800	1,800
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,800		

3. 活動指標

トライやる・ウィーク

	20年度	21年度	22年度
参加者	368人	333人	357名
協力事業所数	100事業所	93事業所	93名

4. 成果指標等

事業の成果等について	協力事業所の確保に若干の課題はあるが、中学生のキャリア教育の重要な部分を担い、自己を見つめさせるよい機会となった。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 新学習指導要領でも体験活動の重要性は強調されており、この事業の意義は大きい。兵庫県が必要な施策であり、県内の全中学校が実施している。
	【有効性】 子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、発達段階に応じてボランティア活動などの社会体験活動を行うことは、大変重要である。子どもたちが、自ら学び、考え、体得する体験活動は今の子どもに対して、正しい職業観、勤労観を育むためにも有効である。
	【経済性・効率性】 小学校3年生の環境体験活動、小学校5年生で実施の自然学校と中学校2年生実施のトライやる活動は、発達段階に応じた子どもへの体験活動として必要である。
	【その他】 協力事業所の数・職種・生徒受け入れ人数と必ずしも生徒のニーズと合致するとは言えない。また、昨今の不況下、新規の事業所開発も困難な状況にある。両中学校が相互に乗り入れる形で実施しているが十分とは言えない。

6. 今後の方向性等

この事業は定着はしているが、播磨町の地域性や独自性を加味するとともに、子どものニーズに十分応えられるようなプログラムを播磨町トライやる推進協議会や両中学校のトライやる推進委員会で検討していく必要がある。また、新規事業所の開拓も進める必要がある。

番号 35

事業名	中学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (4) 情報化社会に対応できる情報教育の推進 情報通信ネットワークの活用を図り、発達段階に即して情報リテラシー...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	新しい学習指導要領において、今後の我が国の経済発展の牽引力となる情報化を促進するため子供たちの情報リテラシーの基礎的能力・資質を育成するのが重要であるとされている。 中学校教育においても知的情報源へのアクセスなど積極的に実践教育を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	5,096	5,096	2,187
22年度の主な歳出節別内訳	役務費 使用料及び賃借料	106 1,974	

3. 活動指標

情報教育授業時数

	20年度	21年度	22年度
播磨中学校	540時間	380時間	350時間
播磨南中学校	420時間	420時間	420時間

授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	教員のパソコン技術も向上し、教科学習も充実してきた。新学習指導要領への移行で総合的な学習の時間の減少もあり、今後は、情報教育とともに各教科での ICT 活用を推進していく。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校における ICT 環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。国も教育の情報化を重点施策とし、情報教育や各教科指導における ICT 活用を推進している。
	【有効性】 校内 LAN の整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、授業でデジタルコンテンツ等を活用しわかりやすい授業づくりを心がけている。またすべての学校がホームページを立ち上げ情報公開に努め、希望する保護者へのメールを活用した連絡体制も整備できた。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成 18 年 7 月 26 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)より「重点計画-2006」が決定され、2010 年度までに教員一人 1 台のコンピュータ、児童生徒 3.6 人に 1 台の教育用コンピュータの整備が目標とされた。現状の活用状況、また現場の声、期待される効果等を勘案し機器・OS・ソフトウェアの更新を図っていきたい。

今後は、各教科での PC 教室の使用や電子黒板、50 インチデジタル TV などの機器を活用した授業づくりに努める。

また、ICT を活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導を充実させたい。

番号 36

事業名	幼稚園保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	園児及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	4,077	4,119	3,855
22年度の主な歳出節別内訳	報償費	2,787	
	需用費	88	
	委託料	952	
	使用料及び賃借料	28	

3. 活動指標

幼稚園保健衛生事業

		20年度	21年度	22年度
腎臓検診	1次検尿	486人	449人	430人
	2次検尿	34人	61人	41人
糖尿病検診	1次検診	486人	449人	430人
	2次検診	0人	0人	0人
ぎょう虫卵検診		487人	449人	431人

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法に基づく健康診断の実施により、園児及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法において園児及び教職員への健康診断の実施が義務が規定されている。
	【有効性】 園児及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町（加古川市・稲美町・播磨町）同額であることから、適正な単価で実施できている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。

番号 37

事業名	幼稚園施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	円滑な幼稚園運営を推進するため、幼稚園施設の適切な維持管理と園内の保全を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	
決算額	6,153	5,220	6,041	
22年度の主な歳出節別内訳	需用費	3,478	原材料費	75
	役務費	323		
	委託料	799		
	使用料及び賃借料	300		
	工事請負費	1,066		

3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度
電気料金	1,629,279	1,556,589	1,622,103
水道料金	1,321,240	943,699	917,800
ガス料金	340,141	357,361	496,467

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な園の運営が推進できたとともに施設の適切な維持管理、園内の保全を行うことができた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法の規定に基づき、園施設の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種施設の経年化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数等の増加を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び園児の安全等を確保するため、必要な維持補修を年次的に実施する必要がある。

番号 38

事業名	幼稚園運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	幼稚園運営用備品の整備を行い、教育内容を充実し、園児の学習効果をあげる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,239	1,387	739
22年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 739		

3. 活動指標

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度
備品購入費	1,238,085	1,387,275	739,250

4. 成果指標等

事業の成果等について	日常の園運営に必要な各種備品を的確に整備したことで、園児が良好な環境のもとに教育が受けられるようになった。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 幼稚園運営を円滑に行うためには印刷機、机、椅子、ロッカー等の備品は必要不可欠であり、そのような備品を更新、または新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 備品の整備は、各園から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 予算の範囲内で幼稚園からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境を維持していくためにも、計画的な備品の整備は今後も必要である。
整備に当たっては、少子化等による今後の園児数の動向を踏まえ、限定された予算内において、物によってはリースの活用や共同使用等、個々のコスト削減を意識しながら、効率的な整備を実施していく。

番号 39

事業名	幼稚園遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	園児の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	518	502	895
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 63 工事請負費 832		

3. 活動指標

	20年度	21年度	22年度
改修箇所数	2箇所	2箇所 (蓮池・播磨西幼稚園)	1箇所 (播磨西幼稚園)

4. 成果指標等

事業の成果等について	園庭に設置した遊具の適切な維持管理を実施したことにより、園児への安全が図られ、安心して使用できる状態が維持できた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた維持管理が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、園児の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行い、その結果けがや事故の要因になるものを対象に整備を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」を参考に、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を実施し、その結果を用いて必要に応じてけがや事故の起因となるような遊具について順次整備又は更新を図っていく。

番号 4 0

事業名	播磨西幼稚園改築事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(3) 心やすらぐ安心安全の学校園の環境整備 安全で安心な場となるよう幼稚園舎の耐震化を進めるとともに・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	建築後30年以上経過し、耐力度調査の調査においても建替えを必要とする基準に近い状況であることから、園舎の改築を実施するための設計業務を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	-	4,935	153,769
22年度の主な歳出節別内訳	需用費	298	備品購入費 988
	役務費	5	
	委託料	5,741	
	工事請負費	146,737	

3. 活動指標

町立幼稚園の改修状況

園名		新築	改築・改修
播磨幼稚園	建築・改修年	昭和54年	平成21年改修(耐震補強)
	構造・規模等	鉄骨造 2階建	鉄骨造 2階建
	延べ床面積	862㎡	862㎡
蓮池幼稚園	建築・改修年	昭和48年	平成13年改築
	構造・規模等	鉄骨造 平屋建	木造 平屋建
	延べ床面積	571㎡	754㎡
播磨西幼稚園	建築・改修年	昭和51年	平成22年改築
	構造・規模等	鉄骨造 平屋建	鉄骨造 平屋建
	延べ床面積	584㎡	746㎡

4. 成果指標等

事業の成果等について	建築後30年以上経過し、耐震性に課題のあった園舎を更新することができ、安心して園の運営ができるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 建築後30年以上経過し、耐力度調査の調査においても建替えを必要とする基準に近い状況であった園舎を更新することができ、安心して園の運営ができるようになった。
	【有効性】 地震などの災害時においても、園児等の安全が確保できる、安全・安心な教育環境が整備できた。
	【経済性・効率性】 工事は「郵便応募型条件付き一般競争入札」によって実施し、経済的にも競争の原理を導入している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

整備した園舎を常時良好な状態に保つよう「幼稚園施設維持管理事業」において管理していく必要がある。

番号 4 1

事業名	社会教育委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあうまちづくりの推進	
	(1) まちづくり活動の活性化 地域の課題を地域で解決できるよう、住民の参画と協働による活動を支援・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	1. 生涯学習の推進	推進計画及び体制の整備
事業概要	社会教育法に基づき、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて研究調査を行う。また、教育委員会の会議に出席し、社会教育に関して意見を述べる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	509	488	531
22年度の主な歳出節別内訳	報酬	408	
	旅費	47	
	需用費	27	
	負担金補助及び交付金	49	

3. 活動指標

社会教育委員会の活動

	20年度	21年度	22年度
社会教育委員数	8人	8人	8人
委員会開催回数	4回	5回	4回

4. 成果指標等

事業の成果等について	社会教育に関する諸計画の立案や検討を行った。また、各委員が研修を重ね、地域の行事や生涯学習グループ所管の行事に積極的に参加し、助言等を行なった。このことにより、生涯学習の推進に寄与している。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 社会教育法に社会教育委員の設置等に関することが規定されており、また、播磨町社会教育委員に関する条例において、委員の定数や任期などを定めている。
	【有効性】 社会教育委員は、学識経験者、学校関係者、社会教育関係者等に委嘱しており、それぞれの立場から、社会教育に関する諸計画の立案や調査研究を行い、また、教育委員会や社会教育団体、指導者へ助言するなど、社会教育の推進には必要である。
	【経済性・効率性】 基本的に年4回開催する定例会において集中的に審議を行うことで、効率的な運営を心がけている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

引き続き積極的に委員活動を推進する。

番号 4 2

事業名	社会教育推進委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあつまちづくりの推進 (2) 生涯学習関係団体の活動支援 社会教育推進委員及びいきいき活動推進委員が地域活動の中心となるよう・・・	
総合計画での位置付け	第5節 交流を進め、みんなで協働・・・	第2項 コミュニティの活性化
	1. 地域活動の活性化	コミュニティ活動の活性化
事業概要	自治会等における住民の自主的な文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進及び各種社会教育事業の連絡調整を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,257	1,034	1,155
22年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,071 報償費 60 役務費 14		

3. 活動指標

社会養育推進委員会の活動

	20年度	21年度	22年度
委員数	96人	93人	93人
委員会開催回数	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	各自治会から選出された「社会教育推進委員」は、地域での文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進に寄与している。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 各委員は、地域で創意工夫した事業や活動の場を提供し、子どもから高齢者まで、地域でのスポーツ・文化活動を通して、人づくりの輪を地域で広めている。
	【有効性】 スポーツ・文化に関する活動機会を提供することにより、地域活動の充実を図ることができる。
	【経済性・効率性】 自治会内や地域のふれあいは大切であり、各種団体との連携も図りながら効率的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成22年度は93名に委嘱しているが、社会教育推進委員研修会への参加は、1回目が72名、2回目が54名であり、今後、研修会への参加を促すなど、地域活動推進者の育成を図る。

番号 4 3

事業名	派遣社会教育主事設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあうまちづくりの推進	
	(1) まちづくり活動の活性化 地域の課題を地域で解決できるよう、住民の参画と協働による活動を支援・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	1. 生涯教育の推進	推進計画及び体制の整備
事業概要	県から派遣された社会教育主事を配置し、専門的かつ技術的な助言と指導により、社会教育の活性化及び充実を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,833	1,770	1,622
22年度の主な歳出節別内訳	報償費 1,592 旅費 24 負担金及び交付金 6		

3. 活動指標

項目	20年度	21年度	22年度
配置人数	1人	1人	1人
研修回数	9回	5回	6回

4. 成果指標等

事業の成果等について	研修を重ねた社会教育主事を配置し、指導を受けることにより、本町における社会教育に関する施策が円滑に推進されている。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、活用すべき制度である。
	【有効性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、職員として社会教育主事を活用できる。
	【経済性・効率性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、給与は県が負担しており、町の持出し費用は少なく、コスト縮減が図られている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

この制度を引き続き積極的に活用する。
社会教育主事資格を取得している者が在職する職場にしか派遣されないので、社会教育主事資格の取得、派遣社会教育主事となるための講習会受講者を計画的に受講させていく。
また、受講者講習会の参加者は、教育行政から資格基準に該当する教員に依頼している。
依頼を受けた教員は自己負担で受講し派遣社会教育主事となっている。
今後は、社会教育主事資格の取得費用は、個人負担ではなく行政が予算措置すべきものと考えている。

番号 4 4

事業名	ふれあい活動推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあうまちづくりの推進	
	(2) 生涯学習関係団体の活動支援 播磨町人権・同和教育研究協議会（播同協）、子ども会育成連絡協議会（子連協）、女性活動活性化事業推進協議会（女性団体）連合婦人会、体育協会・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第1項 人間尊重の推進
	2. 男女共生社会の形成	リーダーの育成
事業概要	住民交流を推進するためのリーダー養成、女性活動活性化の推進など「こころ豊かな兵庫」の実現を目指した実践活動を行い、温かい人間関係で結ばれた快適で住みよい地域づくりを行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	500	500	500
22年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 500 (連合婦人会250 女性団体250)		

3. 活動指標

女性活動活性化推進協議会構成団体数

	20年度	21年度	22年度
構成団体数	7団体	7団体	7団体

各種団体構成（連合婦人会・いずみ会・シニアクラブ連合会女性部・消費者協会・日赤十字奉仕団・更生保護女性会播磨支部・JA兵庫南播磨支部女性会）

4. 成果指標等

事業の成果等について	子育て支援、男女共同参画の推進や地球環境保護など女性団体が連携協力し、温かい人間関係づくり、住みよい地域づくりを推進している。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 明るい住みよいまちづくりには、女性の果たす役割が重要であり、引き続き、女性活動の活性化が必要である。
	【有効性】 講演会、講座等の開催や活動機会を提供することにより、社会教育・福祉活動の充実を図ることができる。
	【経済性・効率性】 町の行事には、女性活動活性化協議会や婦人会が必ず参加しており、イベントなどの成果に大きく貢献している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も協働と参画により、女性活動の事業拡大を推進する。

番号 45

事業名	青少年育成事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実 (2) 青少年の体験活動と成人学習の充実 子連協、女性団体などの自主的活動を支援するとともに、指導者の育成・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	地域社会での総合的取組み
事業概要	青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,402	1,371	1,367
22年度の主な歳出節別内訳	報酬 136 役務費 2 負担金補助及び交付金 1,229		

3. 活動指標

青少年問題協議会

項目	20年度	21年度	22年度
開催回数	2回	2回	2回
委員数	20人	20人	20人

青少年問題協議会の構成

(行政、議会代表、連合自治会代表、社会福祉協議会代表、民生児童委員代表、各学校園代表、PTA代表、子ども会代表、女性団体代表、保護司代表、南高校代表等)

子ども会育成連絡協議会

項目	20年度	21年度	22年度
子ども会加入者数	1,628人	1,567人	1,595人
単位子ども会数	34	33	32

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもたちの見守りや声かけを行う運動を重点におき、学校や地域との連携も図ることができた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行うことは、青少年の健全育成を図るために必要である。
	【有効性】 各種団体によるあいさつ運動などを展開し、子どもたちの見守り活動を広めている。
	【経済性・効率性】 青少年問題の取組は大切であり、各種団体との連携を図りながら効率的に進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

青少年問題における諸問題は、今後も引き続き、各種団体との連携を図りながら取り組んでいく。

番号46

事業名	成人式開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画		
	2 生涯学習基盤の充実		
	(2) 青少年の体験活動と成人学習の充実		
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 小・中学校教育の充実	
	4. 青少年健全育成の推進	社会参画などの支援	
事業概要	成人式の開催。 新しい時代を担う新成人を祝福し、責任と自覚を促す。 新成人による実行委員会を組織し、式典の計画・運営を進める。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	549	534	595
22年度の主な歳出節別内訳	報償費	50	
	需用費	404	
	役務費	35	

3. 活動指標

成人式参加者数 平成22年度 成人式(平成23年1月9日)実施

	20年度	21年度	22年度
案内数	389人	394人	366人
出席者数	299人	305人	282人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	成人式参加率		説明	成人式出席者数 / 成人式対象者数	
	指標の値	目標指票	20年度	21年度	22年度	備考
			76.9%	77.4%	77%	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 次代を担う若者の成人を祝う式典として、必要な事業である。
	【有効性】 新成人が運営し、大人への自覚を促すためには有効な機会である。
	【経済性・効率性】 新成人実行委員の創意工夫により、費用のかからない式典を実施している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も成人式を継続し、新成人自らの自覚・責任において成人式を実施する。

番号 47

事業名	文化行事開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (1) 文化活動の振興 美術展、菊花展、文化祭などの文化事業を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	3. 芸術文化の創造	芸術文化環境の充実
事業概要	播磨町美術協会、播磨町菊花会、播磨町文化協会の育成を図るとともに、美術展、菊花展、町民文化祭等の開催を支援し、住民の芸術文化への関心を高める。 東・北播磨コーラス大会及び東・北播磨学ぶ高齢者の集いを開催する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,700	1,930	2,450
22年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 2,450		

3. 活動指標

美術展出品者数・来館者数 平成22年10月30日～11月3日 中央公民館にて開催

	20年度	21年度	22年度
出品者数	168人	179人	178人
出品点数	168点	179点	178点
来館者数	1,297人	1,038人	1,190人

菊花展 平成22年10月27日～11月8日 役場駐輪場にて開催

	20年度	21年度	22年度
出品者数	21人	22人	17人
出品点数	149点	145点	72点

東・北播磨コーラス大会 平成22年8月28日 中央公民館にて開催

東・北播磨学ぶ高齢者のつどい 平成22年10月8日 中央公民館にて開催

町民文化祭 平成22年11月13日、14日 中央公民館にて開催

	20年度	21年度	22年度
出演団体数	28団体	29団体	26団体
来場者数	1,000人	1,000人	1,000人

4. 成果指標等

事業の成果等について	各実行委員会が各展覧会や文化祭の企画運営を行い、創意工夫をしながら実施している。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の芸術文化への関心を高め、芸術文化活動の振興を図る必要がある。
	【有効性】 文化団体の育成支援や美術展、菊花展及び町民文化祭等の開催は、住民の芸術文化に対する意欲を高め、芸術文化活動の振興に有効である。
	【経済性・効率性】 各種団体の自主性や工夫により、できるだけ費用のかからない方向で事業展開を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

各種団体の自主活動を支援しながら、住民の芸術文化への関心を高める。

番号 48

事業名	体育レクリエーション推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	4 生涯スポーツの振興	
総合計画での位置付け	(1) 健康・体力づくり事業の振興	
	各種スポーツ大会の開催や団体の自主活動を支援し、ニーズに応じたスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。	
事業概要	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	スポーツ参加の促進
体育指導委員の設置、各種スポーツ・レクリエーション大会や教室の開催及び社会体育指導者の育成等に努め、スポーツ・レクリエーションの生活化を推進する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	10,900	11,007	11,146
22年度の主な歳出節別内訳	報酬 報償費 負担金及び補助金 委託料	1,156 253 8,578 310	

3. 活動指標

体育指導委員

	20年度	21年度	22年度
委員数	15人	15人	15人
委員会・研修会回数	17回	17回	19回
スポーツ行事等指導運営数	9回	9回	9回

主なスポーツ行事等の参加者数

項目	20年度	21年度	22年度
健康福祉フェア(4/29 大中遺跡公園)	13,000人	15,000人	12,000人
町民運動会(6/6 蓮小、7/25 南小、10/30 特別支援校、2/19 南部コミ)	4,360人	2,120人	1,830人
陸上競技記録会(11/14 秋ヶ池運動場)	雨天のため中止	197人	227人
なわとび大会(11/27 総合体育館)	250人	222人	197人
ロードレース大会(1/23 総合体育館)	1,029人	1,299人	1,446人

4. 成果指標等

事業の成果等について	体育指導委員やスポーツ団体、ボランティアの協力や参画を得て、各種スポーツ・レクリエーション行事等を開催し、住民の健康づくりや仲間づくりが図られている。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の健康づくりや生きがいづくりとともに、住民交流の場として、スポーツ活動の普及・推進が必要である。
	【有効性】 各種のスポーツ・レクリエーション行事等を開催することにより、住民の健康づくりや仲間づくりが図られている。
	【経済性・効率性】 体育指導委員やスポーツ団体、ボランティアの参画や協力を得て、各種のスポーツ・レクリエーション行事が実施されている。実施内容等も住民ニーズを基に創意工夫し、経費節減にも努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

スポーツ・レクリエーション活動の一部を、スポーツクラブ21はりまやコミュニティ委員会に委託するなど、住民との協働による実施を推進してきており、今後も、住民との協働による実施を推進していく。

事業名	学校開放管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
総合計画での位置付け	(1) 生涯学習推進体制の確立	
	高度化・個別化した住民の学習ニーズを把握し、いつでも、どこでも、だれでも学べる多様な学習機会と場の提供を図る。	
事業概要	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	学校体育施設の利用促進
小学校4校、中学校2校等の体育施設を開放し、播磨町在住・在勤者を対象に住民のふれあい、健康増進、学習の場としての活用を図る。今後も地域住民のふれあいの場として学校開放を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,007	973	926
22年度の主な歳出節別内訳	報償費 600 需用費 70 原材料 256		

3. 活動指標

平成22年度学校体育施設利用状況

		20年度		21年度		22年度	
		利用団体数	開放使用日数	利用団体数	開放使用日数	利用団体数	開放使用日数
播磨小学校	グラウンド	4団体	211日	5団体	198日	2団体	207日
	体育館	7団体	229日	9団体	216日	5団体	235日
蓮池小学校	グラウンド	10団体	138日	11団体	118日	7団体	142日
	体育館	14団体	240日	16団体	270日	13団体	257日
播磨西小学校	グラウンド	4団体	104日	5団体	101日	1団体	96日
	体育館	9団体	187日	9団体	253日	7団体	222日
播磨南小学校	グラウンド	4団体	80日	3団体	87日	2団体	100日
	体育館	10団体	214日	12団体	204日	9団体	213日
播磨中学校	テニスコート	1団体	89日	1団体	99日	1団体	95日
	体育館	3団体	152日	4団体	134日	4団体	159日
	武道場	1団体	55日	1団体	51日	1団体	77日
播磨南中学校	体育館	1団体	21日	1団体	88日	3団体	152日
	武道場	4団体	294日	4団体	321日	5団体	319日

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校施設が、地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場とし利用され、健康づくりや仲間づくりに貢献している。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育に支障のない範囲で、学校施設を社会体育活動や社会教育活動に使用することは、学校教育法に規定されており妥当である。
	【有効性】 地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場として利用され、健康づくりや仲間づくりに役立っている。
	【経済性・効率性】 指定管理者による経済的かつ効率的な管理運営が行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

引き続き、子どもの健全育成を目指したスポーツ活動や地域住民の健康づくりの場として推進する。

番号 5 0

事業名	大中遺跡まつり事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2) 郷土文化の理解と活用 県立考古博物館との連携を深め、大中遺跡まつりなどのイベントや体験・・・	
総合計画での位置付け	第5節 交流を進めみんなで協働・・・	第3項 まちづくりへの住民参加・・・
	2. 地域の特色づくり	まちの活性化イベントの充実
事業概要	大中遺跡を舞台にした特色ある祭りを行い、郷土の文化財に対する理解と愛着を育て豊かな文化の創造を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	3,700	3,700	3,700
22年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 3,700		

3. 活動指標

参加者数

	20年度	21年度	22年度
協力団体数	19団体	21団体	23団体
参加者数	15,000人	20,000人	25,000人

大中遺跡まつり (H22.11.6 大中遺跡公園にて実施)

構成 まつり実行委員会約 36 名

関係団体 (播磨南高校、兵庫大学、連合婦人会、シニアクラブ連合会、学校園、ことぶき大学、大中遺跡支援会、いずみ会、播磨町漁業組合、播磨町商工会、漁業組合、ボランティア等) 約 600 人参加

県立考古博物館が、「考古博古代体験・秋まつり」を同時開催

4. 成果指標等

事業の成果等について	高校生や大学生等、若い世代の参画による組織の改編や県立考古博物館との連携により、協力団体や参加者数が増加した。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 歴史的資産である大中遺跡を活用した特色あるイベントであり、町の代表的なイベントとして定着し、毎年多くの参加者がある。
	【有効性】 2万人を超える来場者があり、住民に親しまれ喜ばれている。 また、実行委員会方式の運営は、住民主導のまつりに成りつつある。
	【経済性・効率性】 実行委員会を中心に各種団体をはじめ、地域の中・高校生や大学生など多数のボランティアの参画によって運営が行われている。
	【その他】 学校関係者のボランティアによる「子ども古代生活体験」は、人気が高く、有意義な催しとして定着している。

6. 今後の方向性等

今後は、播磨町独自のまつりとして充実・発展させていく。また、大中遺跡まつりを町のホームページ等で全国に情報発信していく。

番号 5 1

事業名	地域スポーツクラブ支援事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	4 生涯スポーツの振興 (2) 総合型地域スポーツクラブの支援 いつでも、どこでも、だれでもスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの自発的・主体的なスポーツ活動を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	総合型地域スポーツクラブの育成
事業概要	「青少年の健全育成」、「健康の増進、体力の向上」、「豊かなコミュニティづくり」を目的とした総合型地域スポーツクラブの育成を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,300	1,300	1,300
22年度の主な歳出節内訳	負担金補助及び交付金 1,300		

3. 活動指標

「スポーツクラブ21はりま」会員数

	20年度	21年度	22年度
会員数	4,634人	4,405人	4,411人
男性	2,870人	2,808人	2,787人
女性	1,764人	1,597人	1,624人

会員種目 ソフトテニス・テニス、野球、サッカー、バレーボール、ハンドボール、バスケットボール、バドミントン、卓球、剣道、ゴルフ、グラウンド・ゴルフ、空手道、少林寺拳法、ソフトボール他

主なスポーツ行事等の参加者数

項目	20年度	21年度	22年度
補助委託	陸上競技記録会	雨天のため中止	197人
	ながなわとび大会	250人	222人
	ロードレース大会	1,029人	1,299人
自主事業	こどもいきいきスポーツ教室	1,904人	1,666人
	テニススクール	691人	790人
	体操教室	825人	733人

4. 成果指標等

事業の成果等について	少子高齢化の中、子どもスポーツ教室や初心者スポーツ教室等の開催により、小学生や主婦層を中心にスポーツ参加が増えている。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 健康や体力づくりに、スポーツの果たす役割は大きく、誰もが生涯にわたって、スポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブを支援することは、生涯スポーツの振興に必要である。
	【有効性】 いつでも、どこでも、誰でも、気軽に参加できるのが地域スポーツクラブであり、楽しみながらの健康づくりやスポーツの底辺拡大に貢献している。
	【経済性・効率性】 地域スポーツクラブは、本町スポーツ施設等の指定管理者として、自主運営に努めるとともに、施設の有効利用を促進させている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

スポーツ施設の充実と事業拡大を推進する。

番号 5 2

事業名	放課後子どもプラン事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実 (3) 家庭と地域社会の教育力の向上 地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを提供するため、小学校の体育館やグラウンドなどを利用し、子どもの健全育成を支援・・・	
総合計画での位置付け	第1節豊かなこころ育み文化を創造する	第3項 学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	地域社会での総合取り組み
事業概要	放課後等に小学校施設等を活用して、子どもの安全・安心な活動場所を地域住民の参画を得て確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	1,031	921	930
22年度の主な歳出節別内訳	報酬 408 報償費 317 役務費 113		

3. 活動指標

「放課後子どもプラン」の参加者数

	20年度	21年度	22年度
参加者数	36人	41人	81人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)	説明			
	指標の値	目標指票	20年度	21年度	22年度	備考
			1,066人	706人	951人	

放課後に小学校施設等において、地域の方々の参画によるスポーツ・文化など地域住民との交流活動を年間40日行う。

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成19年度から文部科学省の補助事業として、全国の市町村で実施されている事業である。
	【有効性】 放課後に安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行うことにより、地域全体で子どもたちを見守り、育てる環境づくりが推進できる。
	【経済性・効率性】 多くのボランティアに支えられており、効率的に実施し、子どもの居場所が提供することができた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

運営委員会で活用目標等について話し合い、指導者の共通理解を図る。
子どもや保護者のニーズを把握するとともに、各社会教育施設や学童保育との連携を図る。

番号 53

事業名	家庭教育啓発事業	担当 G	学校教育グループ
-----	----------	------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
	(3) 家庭と地域社会の教育力の向上 家庭教育の充実を図るため、・・・家庭教育啓発資料を発行する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	家庭の教育力向上
事業概要	家庭や地域の教育力を高め、青少年の健全育成を図るため、保育園児・幼稚園児・小学生及び中学生の保護者を対象に、家庭教育学級の開催や家庭教育啓発資料を発行する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	234	266	274
22年度の主な歳出節別内訳	報償費 50 需用費 168		

3. 活動指標

家庭教育学級数(幼稚園)

	20年度	21年度	22年度
学級開設数	3学級	3学級	3学級

教育講演会

	20年度	21年度	22年度
参加人数	126名	186名	144名

4. 成果指標等

事業の成果等について	特色ある学校の取り組みを強化し、家庭の教育力向上に努めている。講演会及び家庭教育啓発資料の発行で、家庭教育の啓発を図っている。22年度は家庭学習の手引き「子どもたちのかがやく未来のために」 家庭でできること - を作成することができた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 家庭での教育力が低下していることが問題になってきているため、このような事業で家庭の教育力を向上させる取組が必要である。
	【有効性】 家庭教育啓発資料を配布し、教育講演会を開催することで、家庭教育に対する意識を高める機会となっている。
	【経済性・効率性】 家庭教育啓発資料は、各保育園、幼稚園、小学校、中学校の職員が編集委員となり、保護者の実態に応じた資料作成ができています。
	【その他】

6. 今後の方向性等

学校・地域・家庭の連携で子ども達の教育を考える上で、家庭の教育力を向上させることは不可欠である。今後も講演会及び啓発資料作成を中心に引き続きこの事業を行う。

番号 5 4

事業名	日本語検定補助事業	担当 G	学校教育グループ
-----	-----------	------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
	(3) 家庭と地域社会の教育力の向上 家庭を対象とした学習機会と場の提供、親子共同体験などを支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習の拡充
	1. 生涯学習の推進	学習機会の拡充
事業概要	小中学生及び一般町民を対象として、国語力を高め、知の循環型社会の構築を目指す。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	-	174	168
22年度の主な歳出節別内訳	需用費 58 負担金補助 118		

3. 活動指標

受検者数

	20年度	21年度	22年度
年間2回の受検者数合計		139名 (内 町外在住者1名)	189名 (内 町外在住者0名)

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>受検料を補助することで、小学生・中学生の受検者が増え、それと共に小・中学生をもつ保護者の受検も増えてきた。また、この受検をきっかけに国語に対する関心が高まってきた。</p>
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 小学校・中学校の指導要領に国語に対する認識を深める目標が明記されている。 学校教育のみではなく、生涯学習として国語に取り組める機会である。
	【有効性】 小学生・中学生が受検することにより、保護者も日本語に対する意識が変化し、 受検者が増えてきている。
	【経済性・効率性】 補助金制度にすることで、受検しやすくなり、播磨町一般住民の日本語への関心 が深まり、効果的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

日本語検定認定に向けて、チャレンジ教室を行うなどの取組を行い、補助金制度終了(H23年度)まで引き続き、各コミセン・中学校等を会場とした受検を行っていく。

番号 55

事業名	公民館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(2) 中央公民館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	中央公民館の充実
事業概要	住民が主体的に学習し、交流する文化活動等の拠点施設である中央公民館を指定管理者により、適正に管理運営する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	35,971	37,261	36,997
22年度の主な歳出節別内訳	需用費 630 役務費 86 委託料 36,281		

3. 活動指標

公民館利用状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度の比較
利用件数(件)	4,568件	5,063件	6,216件	110.8%
利用総数(人)	113,206人	118,199人	123,504人	104.4%

4. 成果指標等

事業の成果等について	高齢者学習事業でもある「ことぶき大学」を、2年制から3年制に拡充を図るなど、子どもから高齢者まで、誰もが集い、学べる場として、学習の内容の充実や施設の有効活用に努めた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の自主的学習や文化活動の中核的拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 本町における学習・文化活動等の拠点である中央公民館の快適性や利便性を高めるなど、施設の適切な管理運営を行うことにより、各種文化活動等の充実が期待できる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、サービスの向上が図られている。
	【その他】 平成22年度より中央公民館のホームページに予約状況を表示して、利便性を高めていく。

6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者（NPO 法人）の能力を活用し施設機能の向上を期待する。
平成22年度のことぶき大学については、2年制から3年制に拡充する。
今後は、住民利用者の要望や意見を取り入れるために、アンケート調査など実施し、施設の有効活用を図る。

番号56

事業名	コミュニティセンター 管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(3) コミュニティセンター充実計画	
総合計画での位置付け	第5節 交流を進めみんなで協働・・・	第2項 コミュニティの活性化
	1. 地域活動の活性化	コミュニティセンターの充実・強化
事業概要	地域活動の活性化を図るため、その活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	48,465	47,643	47,422
22年度の主な歳出節別内訳	需用費 委託料 負担金補助及び交付金	670 43,181 3,379	

3. 活動指標
利用者数

	20年度	21年度	22年度
東部コミセン	5,923人	6,833人	6,703人
西部コミセン	18,715人	22,508人	21,494人
野添コミセン	44,427人	47,251人	45,939人
南部コミセン	26,213人	26,911人	26,797人
計	95,278人	103,503人	100,933人

4. 成果指標等

事業の成果等について	それぞれのコミュニティ委員会において、町との連携を図りながら、適正な維持管理を行うとともに、自主的な事業を実施するなど地域活動の拠点として活用されている。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地域のコミュニティづくりを推進するため、地域活動の拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 地域活動の拠点であるコミュニティセンターの快適性や利便性を高めるなど、施設の適切な管理運営を行うことにより、地域活動の更なる活性化が期待できる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、特色ある地域づくりが効果的に行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

各コミセン施設の維持補修・改修計画を見直し、安全管理に努める。

番号 57

事業名	人権教育啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	5 人権文化の創造と共生社会をめざす人権教育及び啓発の推進 (2) 人権文化を育む地域づくりの推進 各自治会においては、地域の人権文化構築に向けて「いきいきフォーラム」や「人権尊重の地域づくり事業」の主体的な自治会活動ができるよう支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化を・・・	第1項 人間尊重の推進
	1. 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	地域住民のあらゆる層にわたって、人権尊重の精神を徹底し、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けて主体的に取り組む人間の育成を図る。 いきいきフォーラムの実施、各種資料の製作・貸出、講演会、研修会、交流会など、多彩な実践活動を通じて人権尊重の精神の徹底を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	8,017	7,853	8,427
22年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,275 需用費 2,278 負担金補助及び交付金 2,331	1,275 2,278 2,331	

3. 活動指標

「共に生きよう ふれあいのまち」映画会・「心ふれあう 町民のつどい」講演会参加者数

	20年度	21年度	22年度
映画会(2回上映)	500人	450人	700人
講演会	400人	250人	250人

コミセンのつどい参加者数

	20年度	21年度	22年度
東部コミセンのつどい	63人	63人	100人
南部コミセンのつどい	68人	40人	80人
野添コミセンのつどい	55人	100人	100人
西部コミセンのつどい	56人	40人	90人

人権啓発カレンダー・人権教育のすすめ

- ・人権啓発資料編集委員会(7名) 年10回開催
- ・人権啓発カレンダー 例年11月24日に全戸配布
- ・人権教育のすすめ 例年4月24日に全戸配布

4. 成果指標等

事業の成果等について	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発カレンダーは、季節感あふれるイラストを背景とし、温かなふれあいをテーマに作成した。また、人権標語やふれあい写真を掲載し、播磨町独自のものとなった。 ・人権教育のすすめは、テーマを個人から家族へ、家族からまちへと笑顔の輪が広がっていくように温かみのあるものとなった。特に身近な人権課題を取り上げ、住みよいまちづくりにつながった。 ・人権尊重の地域づくり事業は、地域の人権文化の定着に向け、各自治会の実態に応じて積極的に人権課題に取り組んだ。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 人権尊重「共に生きよう ふれあいのまち」宣言に則り、暮らしにぬくもりがか よいあう明るいまちづくりを推進する必要がある。
	【有効性】 よりよい人間関係づくりを目的とした学習機会の提供や啓発資料の配布、リーダ ー養成講座等を通じて、人権意識が高まり、人権尊重のまちづくりへの参画・協働 への基盤が培われる。
	【経済性・効率性】 創意工夫することにより各事業の経費縮減に努めた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

引き続き、8月の「人権文化をすすめる町民運動推進強調月間」と12月の「人権週間」におけ
る全町的な取組や、地域における「いきいきフォーラム」や交流会等を実施する。

番号 58

事業名	人権教育研究事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	5 人権文化の創造と共生社会を目指す人権教育及び啓発の推進 (1)人権にかかわる課題と展望の明確化 ～ 障がい者、高齢者、子ども、インターネット人権侵害、女性、H I V感染者、同和問題など様々な人権課題を明確化するとともに、地域の実情や住民の意識・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化を・・	第1項 人間尊重の推進
	1. 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	人権教育における推進・啓発方法、学習内容、評価等について協議研究する。播磨町人権教育基本方針の趣旨を達成するための、より効果的な推進方法の工夫、学習内容の系統化、適切な評価を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	4,180	4,056	3,974
22年度の主な歳出節別内訳	報酬 委託料 負担金補助及び交付金	34 600 3,340	

3. 活動指標

「播磨町人権・同和教育研究協議会」総会・研究大会参加者数(概数)

	20年度	21年度	22年度
総会(幹事)	130人	130人	150人
研究大会	500人	500人	500人

「播磨町人権・同和教育研究協議会」理事会・研修会等の回数

	20年度	21年度	22年度
常任理事会	3回	3回	3回
理事会	3回	3回	3回
理事研修	1回	1回	1回
機関紙発行委員会	3回	4回	4回

各推進委員会では、年間3～5回程度研修会を実施

- 人権教育推進懇談会
- ・人権教育推進懇談会
- ・人権教育及び啓発のあり方について意見交換

4. 成果指標等

事業の成果等について	兵人教や東人教の動向を踏まえ、播同協が積極的に事業を実施し、「いきいきフォーラム」を支援するなど人権文化があふれるまちづくりを目標に主体的な運営が行われた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 播磨町人権教育基本方針に則り、あらゆる場を通して人権教育・啓発活動が必要である。
	【有効性】 推進母体となる播磨町人権・同和教育研究協議会の役割が明確にできる。
	【経済性・効率性】 創意工夫することにより各事業の経費縮減に努めた。 播磨町人権・同和教育研究協議会の理解を得て経費削減に努めた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

播磨町人権・同和教育研究協議会と連携し、住民主体による人権尊重のまちづくりを推進する。

番号 59

事業名	文化財保護啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2) 郷土文化の理解と活用 文化財の調査研究及び保護と活用を図る。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第4項 歴史的資産の保全と活用
	1. 歴史的資産の保全と活用	文化財保護・愛護意識の啓発
事業概要	大中遺跡・愛宕塚古墳等の町内文化財の管理及び保護啓発を行い、文化財への関心と保護意識の高揚を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	376	458	519
22年度の主な歳出節別内訳	需用費 委託料 負担金補助及び交付金	7 295 217	

3. 活動指標

国指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	大中遺跡	1	S42.6.22	大中1丁目	兵庫県

県指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	愛宕塚古墳	1	S57.3.26	北野添2丁目1	野添村財産区
有形文化財	阿閩神社本殿	4社	H3.3.10	本荘4丁目11-21	阿閩神社

播磨町指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
有形文化財	石造宝篋印塔	1基	S57.3.10	大中2丁目566	善福寺
"	木造薬師如来座像	1躯	S57.3.10	古宮816	古宮薬師堂
民俗文化財	古宮獅子舞	1	S57.3.10	古宮	古宮獅子保存会
有形文化財	釈迦十六善神像	1	H5.9.14	上野添2丁目1-1	圓滿寺
"	蓮花寺礼盤	1基	H10.3.11	北本荘7丁目1-33	蓮花寺
"	内行花文鏡片	1片	H10.3.11	大中1丁目1-2	町教育委員会

〃	御月見日記	3冊	H10.3.11	大中1丁目1-2	町教育委員会
〃	ガラス板写真(ヒコとヴァンリード)	1枚	H11.10.13	大中1丁目1-2	町教育委員会
〃	版木「理趣経」等	5枚	H12.4.12	西野添3丁目8-16	無量壽院
天然記念物	二子住吉神社クスノキ	1本	H12.5.10	二子1	二子住吉神社
〃	播磨小学校クスノキ	1本	H12.5.10	宮北1丁目420	播磨町
史跡	播州加古郡新井記略石碑新井関係文書2巻	1基	H17.8.10	古宮243-9	新井水利組合連合会
史跡	ジョセフ・ヒコによる両親と家族の墓	1基	H21.7.8	北本荘7丁目1254-1	蓮花寺

4. 成果指標等

指標 1	指標の名称	大中遺跡の活用(入園者数)		説明	大中遺跡の年間入園者数(人)		備考
	指標の値	目標指票	20年度		21年度	22年度	
			258,833人		245,241人	247,743人	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 貴重な歴史的資産である文化財は、将来にわたって良好な状態で保存していく必要がある。
	【有効性】 文化財をより良好な状態で保存するために役立っている。
	【経済性・効率性】 文化財の維持管理については、経費節減に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

町の歴史的資産を良好な状態で管理・保存し、住民への保護啓発を継続して行う。

番号 6 0

事業名	文化財保護審議会運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2) 郷土文化の理解と活用 文化財の調査研究及び保護と活用を図る。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第4項 歴史的資産と保全と活用
	1. 歴史的資産の保全と活用	文化財の調査・研究及び収集・活用
事業概要	文化財保護法の規定に基づき、町内にある文化財の保存と活用に関して、審議会及び調査研究を行い、町民の文化意識の向上に資するとともに郷土文化の発展に努める。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	86	61	78
22年度の主な歳出節別内訳	報酬 78		

3. 活動指標

播磨町文化財保護審議会活動

	20年度	21年度	22年度
審議会開催回数	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	町指定文化財について引き続き調査を行うとともに、埋蔵文化財分布調査による埋蔵文化財包蔵地を決定した。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 町内にある文化財の保存と活用に関し、教育委員会の諮問に応じ、審議及び調査研究を行うために、付属機関として文化財保護審議会をおくことが条例で規定されている。
	【有効性】 文化に関し高い識見を持つ委員による審議及び調査研究により、町内にある文化財の適切な保存や有効な活用を図ることができる。
	【経済性・効率性】 必要に応じて、文化財保護審議会に諮問を行っており、効率的な運営を心がけている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

引き続き、文化財の調査・研究等の充実を図る。

番号 6 1

事業名	まちの先覚者顕彰会事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造	
総合計画での位置付け	(2) 郷土文化の理解と活用	
	大中遺跡、郷土の先覚者など町の文化や歴史への理解を深め、ふるさとへの・・・	
事業概要	第5節 交流を進め、みんなで協働・・・	第3項 まちづくりへの住民参加・・・
	2.地域の特色づくり	地域資源の発掘と特色づくり
歴史的文化財や資料等の調査・収集を行い、ジョセフ・ヒコをはじめとする町の先覚者を顕彰する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	100	100	100
22年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 100		

3. 活動指標

ふるさとの先覚者

年度	20年度	21年度	22年度
会員数	80人	98人	78人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	会員増加数		説明	該当年度会員数		前年度会員数
		目標指票	20年度		21年度	22年度	
1	指標の値		4		18	20	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 郷土の先覚者を顕彰し、もって郷土文化の向上に資することが必要である。
	【有効性】 郷土の誇りである「ジョセフ・ヒコ」や「今里傳兵衛」等、まちの先覚者を全国に発信し、顕彰することは、郷土文化の普及・啓発に貢献することにつながる。
	【経済性・効率性】 町からの補助金に加え、会費を徴収して運営している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛などに関わる調査・研究を進めるとともに、案内・解説看板やリーフレット等により、先覚者の顕彰に努める。
なお、平成22年3月に古宮薬師堂にある今里傳兵衛の墓のところに今里傳兵衛の業績等を記した解説板を設置し、5月には現地説明会を開催した。

番号 6 2

事業名	埋蔵文化財分布調査事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2) 郷土文化の理解と活用 文化財の調査研究及び保護と活用を図る。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 歴史的資産の保全と活用
	2. 歴史的資産の保全と活用	文化財の調査・研究及び収集・活用
事業概要	播磨町全域を対象に埋蔵文化財分布調査を行い、埋蔵文化財包蔵地をより正確に把握し、播磨町遺跡分布地図を作成して埋蔵文化財の保護に努める。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	0	0	519
22年度の主な歳出節別内訳	賃金 256 需用費 263		

3. 活動指標

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>前回(昭和55年度)の調査から30年が経過した時点で実施した今回の埋蔵文化財分布調査では315箇所から982点の遺物を採取できた。そのうち、近世以前と推測される遺物は196箇所、489点であった。また、周知する「埋蔵文化財包蔵地」は、このたび新しく6箇所を加えて、計21箇所となった。</p> <p>今回の分布調査により、古代史の解明に資するとともに、町民の文化財保護意識を高めるなど文化財に対する普及・啓発に役立てることができた。</p> <p>また、遺跡分布地図を関係者に周知することで、今後、土木工事や土地の開発等を円滑に進めることが可能となった。</p>
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 埋蔵文化財包蔵地をより正確に把握することは、文化財保護法に規定する文化財の適切な保存につながるものである。
	【有効性】 埋蔵文化財の分布調査により古代史の解明に資するとともに、町民の文化財保護意識を高めるなど文化財の普及・啓発や保護に役立てることができる
	【経済性・効率性】 遺跡分布地図を関係者に周知することで、土木工事や土地の開発等を円滑に進めることができる。

6. 今後の方向性等

埋蔵文化財分布調査の結果を基に作成した播磨町遺跡分布地図を活用し、埋蔵文化財の保護に努める。
--

番号 63

事業名	図書館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(4) 図書館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	図書館の充実
事業概要	住民が求める知識・情報・教育等に対する資料を幅広く収集・整理・保存し、これらを住民に提供することによって、多くの利用を目指すとともに地域文化の向上に寄与する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	55,899	56,059	55,971
22年度の主な歳出節別内訳	需用費 890 役務費 81 委託料 55,000		

3. 活動指標

図書貸出状況

	20年度	21年度	22年度
年間貸出人数	101,066人	98,705人	89,593人
年間貸出冊数	398,952冊	399,503冊	357,638冊

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	一人当たり貸出冊数	説明	貸出冊数÷人口 = 貸出密度 (点)		
	指標の数値	目標指票	20年度		21年度	22年度
		1.2	11.6	11.9	10.5	
指標2	指標の名称	蔵書数に対する貸出回転率	説明	貸出冊数÷蔵書数 = 蔵書回転率 (倍)		
	指標の数値	目標指票	20年度		21年度	22年度
		3.5	3.10	3.11	2.75	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の教育と文化の発展に寄与するために設けた社会教育施設であり、設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 図書や雑誌、視聴覚資料などの収集、保管を行い、利用者の知りたい情報や資料を提供することができる。また、育児で図書館利用が困難な方や障がい者、高齢者などへの宅配や代理購入事業など、多様なニーズに対応したサービスを提供している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者のノウハウを生かした、特色ある事業運営に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者の能力を活用し施設機能の向上に取り組む。 図書館サービス計画などに取り組み、更なる施設利用者の有効利用を図る。 なお、平成22年度は、新たに「播磨町図書館を使った」調べる学習“コンクール”を実施し、26点の応募がありました。

番号 6 4

事業名	郷土資料館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(1) 郷土資料館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	郷土の歴史、考古、民俗等に関する資料の収集、展示及び調査研究、知識の普及に関する一般管理事務を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	
決算額	991	913	1,059	
22年度の主な歳出節別内訳	需用費	456	使用料及び賃借料	219
	役務費	89	備品購入費	146
	委託料	110		

3. 活動指標

利用状況

	20年度	21年度	22年度
開館日数	318日	319日	321日
利用者数	56,272人	46,433人	55,542人

4. 成果指標等

事業の成果等について	県立考古博物館と事業調整・連携を行うとともに、特色ある事業運営を推進した結果、利用者数が増加し、一昨年度並みに回復した。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 大中遺跡をはじめ、ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛など播磨町の歴史・文化を紹介する施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 常設展示に加え、特別展や歴史講座、古代体験学習などを開催し、子どもから高齢者までの各世代において、歴史や文化に対する親しみや理解が深まっている。
	【経済性・効率性】 経済的、効率的な館運営を行い、ランニングコスト等の削減に努めている。
	【その他】 夏休み期間中と年末年始に開館日し、住民の利便性を図っている。

6. 今後の方向性等

今後も、歴史・文化的資産等について資料を収集し、調査研究を行うなど事業の充実に努める。

番号 65

事業名	郷土資料館施設維持管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用 (1) 郷土資料館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	郷土の歴史、考古、民俗等に関する資料の収集、展示及び調査研究、知識の普及に関する一般管理事務を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	3,358	3,421	3,510
22年度の主な歳出節別内訳	需用費 1,370 委託料 1,876		

3. 活動指標

4. 成果指標等

事業の成果等について	来館者にとって良好な施設となり、また、施設の適切な管理により老朽化を遅らせるとともに、ランニングコストの削減が図れた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 郷土資料館の建物等を含め、適切な施設の維持管理に努める必要がある。
	【有効性】 適切な維持補修を実施することにより、建物及び収容品の良好な維持管理や耐用年数の増進、来館者の安全等を図ることができるとともに、将来の経費を節約することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性や安全性の高いものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

5年から10年を目途に維持補修や改修計画を立て、快適な施設・安全管理に努める。

番号 6 6

事業名	特別展開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2)郷土文化の理解と活用 大中遺跡、郷土の先覚者など町の文化や歴史への理解を深め、ふるさとへの・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2.文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	毎年1回「テーマ」を設定し、関係機関に文化財資料等の出展をお願いし、期間を定めて展示し、町民の郷土に対する理解と愛着を深め、併せて文化の向上に資する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	557	762	624
22年度の主な歳出節別内訳	報償費 30 需用費 387 役務費 179		

3. 活動指標

特別展 22年度 10月3日～11月23日 開催

	20年度	21年度	22年度
開催日数	27日	45日	44日
来館者数	7,150人	8,904人	10,483人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	1日あたりの入館者数	説明			
	指標の値	目標指票	20年度	21年度	22年度	備考
			264人	197人	238人	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 常設展に加え、特別展を開催することによって、地域の文化財等を深く探求し、住民の方々に理解が得られる事業として位置づけている。
	【有効性】 大中遺跡や郷土の先覚者などにスポットをあて他特別展を開催することで、町の文化や歴史への理解を深め、郷土への誇りと愛着を高めることができる。
	【経済性・効率性】 手作りの部分を多くするなど、経費節減に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

毎年、身近なテーマで特別展を開催し、町の歴史や文化財、先覚者等への興味関心を高め、町民のアイデンティティを形成する。

番号 67

事業名	郷土資料館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(1) 郷土資料館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	老朽化した展示室及び学習室の空調設備を改修するとともに、ロビーの照明等も合わせて改修し、快適な学習環境を整備する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	0	14,553	6,543
22年度の主な歳出節別内訳	委託料 工事請負費	1,166 5,377	

3. 活動指標

	20年度	21年度	22年度
改修内容		外壁タイル洗浄 A=561 m ² 外壁防水塗装 A=234 m ² 屋上防水工事 A=524 m ²	展示室・玄関ホール床置型 研修室天井外型 研修室天井貼替 照明器具改修 28 台 収蔵庫 排気ファン 1 台

4. 成果指標等

事業の成果等について	空調設備の改修によるランニングコストの削減と快適な学習環境の整備（ロビーの照度アップ）が図れた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 建設後20年以上経過し、老朽化が進む空調設備の改修は必要である。
	【有効性】 空調設備の改修により、快適な施設が確保できる。
	【経済性・効率性】 工事請負業者の決定に当たっては、郵便入札に付し、経費削減に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

3か年計画で施設・設備の改修計画を立てて工事を行い、安全で快適な施設の維持管理に努める。
--

番号 68

事業名	スポーツ施設管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用 (5) スポーツ施設充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	4. スポーツ施設の整備・充実	スポーツ施設などの充実
事業概要	総合体育館・町民プール・新島球場・浜田球場・浜田テニスコート・望海公園球場・はりまシーサイドドーム等スポーツ施設の整備や設備の充実及び適正な維持管理を行うことにより、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度
決算額	42,102	42,296	44,059
22年度の主な歳出節別内訳	需用費 2,589 役務費 208 委託料 40,227		

3. 活動指標

利用人員

年度	20年度	21年度	22年度
大体育室	52,951人	51,248人	52,820人
中体育室	53,631人	53,929人	59,128人
ミーティング室	3,483人	4,451人	4,121人
トレーニング室	6,032人	6,464人	8,166人
新島球場	19,034人	18,636人	22,418人
浜田球場	34,175人	38,831人	40,537人
望海球場	20,708人	20,204人	24,141人
浜田テニスコート	20,708人	20,204人	15,439人
町民プール	8,005人	7,710人	8,444人
秋ヶ池運動場	26,021人	24,341人	23,785人
播磨シーサイドドーム	42,060人	43,546人	41,821人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	スポーツ施設利用人員		全スポーツ施設の年間利用人員		
		目標指票	20年度	21年度	22年度	備考
1	指標の値		281,671人	287,2176人	300,820人	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 スポーツ施設の整備・充実や適正な管理は、スポーツ振興に不可欠なものである。
	【有効性】 スポーツ施設の適正な管理を図ることにより、安全かつ快適にスポーツ活動に親しむことができ、住民の健康づくりや仲間づくりに貢献している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、経済的かつ効率的な施設管理が行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

スポーツ施設の維持補修・改修計画を見直し、安全管理に努める。

学識経験者（評価委員）の意見等

1. 総括的な意見

- ・ 今回（平成 22 年度実績）の点検評価は、「第 3 次播磨町総合計画」最終年度における教育委員会事務事業の点検評価でもあったが、この総合計画に謳われた「人間尊重の推進」「生涯学習社会の拡充」「学校教育の充実」「歴史的資産の保全と活用」に即した 6 8 事業（継続 6 5 事業、新規 3 事業）は、若干の課題を残しつつも、概ね円滑に遂行されており、また、これら事業に対する教育委員会の自己点検評価も妥当な内容であるとする。

特に、新規の 3 事業、即ち、平成 2 3 年度以降 5 年間にわたる「播磨町教育振興基本計画」の策定、積年の課題であった「中学校完全給食」の実施、「埋蔵文化財分布調査」に基づく「播磨町遺跡分布地図」の作成は、意義ある事業として高く評価することができる。

- ・ 「播磨町教育振興基本計画」が策定されたので、更なる教育行政の振興を期待したい。

2. 個別事業についての意見

(1) 学校教育関係

- ・ 「教科専門指導教諭配置事業」においては、「第 3 次播磨町総合計画」に謳われた「学校教育の充実」を顕著に具現化した事業であり、播磨町の小学校の教育の向上、ひいては中学校に進学した生徒の学力向上にも大きく寄与しており、高く評価することができる。

- ・ 「子ども支援事業」において、小・中学校にスクールアシスタントを各校 1 名配置することなどにより、特別支援を要する児童生徒をきめ細かくサポートするとともに、不登校児童生徒数の減少に向け努力し、不登校出現率がかなり低下した点は高く評価することができる。

- ・ 「小学校給食事業」においては、現在、単独校調理方式で完全給食を実施しているが、「調理施設の老朽化の進行」「調理従事員の高齢化」などの給食調理業務に関する数多くの課題や問題点の抽出・分析を早期に実施し、児童にとって望ましい方法を十分に検討してもらいたい。

- ・ 「交通安全街頭指導事業」における街頭指導員が、「通学時の児童生徒等の交通安全の確保」という本務に加え、「子どもの安全」についての地域の見守り役としての役割をも果たしていることは大いに評価することができる。
- ・ 「理科おもしろ推進事業」は、「理科離れ」が叫ばれている中、今後、県の委託事業が終了した場合でも、町単独で事業を継続すべきである。
- ・ 「『トライやる・ウィーク』事業」については、「各種情報を円滑に引き継ぐ仕組みの構築」や「中心となる者の養成」などによって、今後も円滑に推進されることを期待する。

(2) 生涯学習関係

- ・ 「公民館管理運営事業」について、「ことぶき大学」の活動が活性化されることによって公民館の稼働率がアップするのは望ましいことではあるが、そのことによって他の利用者の公民館使用に支障をきたすようであるなら課題が残る。利用者の要望・意見等を取り入れた運用を検討すべきと考える。
- ・ 「埋蔵文化分布調査事業」は、昭和55年度に実施して以来、30年ぶりの調査ということで、非常に意義ある事業であると評価することができる。
- ・ 「図書館管理運営事業」では、ここ数年「年間貸出人数」「年間貸出冊数」は減少傾向にあるようだが、館内における閲覧施設の増設などの努力によって、館内の利用者が増加し、むしろ利用は活性化しているものと評価することができる。
また、「図書館を使った“調べる学習”コンクール」の実施など利用者を増やす取組についても高く評価することができる。

学識経験者(評価委員)

加田平 靖 子	学校評議員
笹 田 哲 男	兵庫大学短期大学部保育科教授
松 井 昭 雄	社会教育委員長

